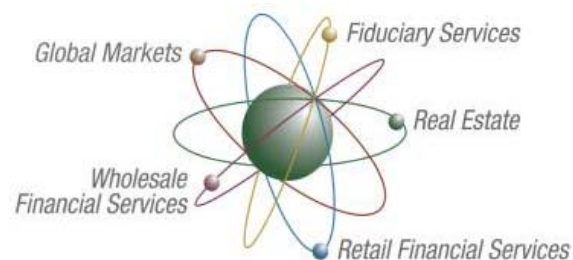


*The Sumitomo Trust
and Banking Co., Ltd.*



2009年度 決算説明会

2010年5月27日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

▶ 2009年度 決算概況 および 財務状況	・・・ 3
▶ 自己資本の状況	・・・16
▶ 2010年度業績予想	・・・20
▶ 基礎収益力拡充への取り組み ～「The Trust Bank」に向けた成長戦略	・・・22
▶ (ご参考)与信ポートフォリオの状況	・・・30
▶ (ご参考)各事業の状況	・・・37

- ◆社長の常陰でございます。本日はお忙しい中、当社の決算説明会にお越しいただきまして、誠にありがとうございます。
- ◆私は1年前の決算説明会において、金融危機後の世界を「新環境」と定義し、マクロ環境が「大底」を脱するまでに迎えるやもしれぬ「トンネル」には抜かりなく備える必要がある一方で、顧客ニーズが多様化・複雑化する時代として、当社経営モデルを進化させ最大限に発揮していくチャンスでもある、と申し上げたところであります。
- ◆足元では、欧州の財政問題などに端を発する金融市場の動揺、ひいては実体経済への影響が懸念され、改めて先行きの不確実性が高まっている状況であります。まさにこの1年間は、こうした不確実性に備えるべく、財務リスクの削減を大きく進展させ、同時に、将来の持続的な成長に向けた事業基盤、収益基盤の強化にも着実な成果を挙げることができたと考えております。
- ◆本日はまず、昨年の中期経営計画で目標の柱として掲げた「より高水準の財務健全性の確立」や「基礎収益力の拡充」の観点から、2009年度を総括させていただいた上で、財務、戦略面の取り組み、各々について、具体的にご説明させていただきます。中央三井トラスト・グループとの経営統合に関しましては、株式交換比率や具体的な統合計画に関する開示までには今しばらく、お時間をいただくこととなりますので、本日のところは、後の質疑応答の中で可能な範囲でご質問にお答えしたいと考えております。どうぞよろしくお願いたします。
- ◆それでは、2ページをご覧ください。

(1) 2009年度決算のポイント

金融危機以降の全ての財務課題に然るべき手当て完了の上で、連結当期純利益531億円を計上
—ファーストクレジットに係るのれんの減損処理、海外クレジット投資および業績不振業種向け
貸出に係るリスク削減・引当強化等

(2) 自己資本の質・量の強化進展

- ① 普通株式増資に依らず、Tier I 資本の増強、および質の向上(繰延税金資産の削減等)を実現
- ② 信用リスクの削減・効率化によるリスクアセット削減
— 要注意先残高の削減、PD(デフォルト確率)等の見直しによるリスクアセット効率化

(ご参考) 中期経営計画
(2009年5月公表)
の目標

- (I) より高水準の財務健全性の確立
- (II) ターゲット事業領域でのシェア拡大、新マーケットの開拓
- (III) 「基礎収益力」の拡充
- (IV) 「信託の旗手」「信託No.1」の地位確立

(3) 基礎収益力拡充への取り組み

～「The Trust Bank」に向けた成長戦略

- ① グループ戦略の強化
- ② 成長事業の強化(資産運用、投資営業、不動産)
- ③ 顧客基盤の強化
- ④ 与信ポートフォリオの再構築

(4) 中央三井トラスト・グループとの経営統合に向けた取り組み

中央三井トラスト・グループとの経営統合に関する基本合意(2009年11月)
— 2011年4月の統合(予定)に向けた取り組み



- ◆ まず2009年度決算のポイントは、2008年の金融危機前後から顕在化した財務課題の全てに対して、然るべき手当てを完了させた上で、連結当期純利益531億円と利益回復を実現したことであります。具体的には、不動産市況の急激な悪化および低迷の影響を受けたファーストクレジットについて「のれん」の減損処理を実施したほか、海外クレジット投資や国内の業績不振業種向け貸出についても、リスク量の削減および引当強化を進め、2010年度以降のリスク要因を可能な限り、除去いたしました。
- ◆ 2点目は「自己資本の質・量の強化の進展」であり、普通株式増資に依らないTier I 資本の増強、および繰延税金資産の削減による質的な強化など、資本基盤の強化策の実施に加え、信用リスクアセットの削減・効率化策を徹底したことであります。これらの結果、2010年3月末のTier I 比率は9.86%、優先出資証券・優先株式や繰延税金資産を控除した「狭義コアTier I 比率」は6.25%と、いずれも前年同期比で2%以上の改善となりました。
- ◆ 3点目が、主要事業における「基礎収益力の拡充」に向けた取り組みの進捗であり、ここに記載した4つのテーマについてそれぞれ、足元で具体的な成果が表れつつあるところです。これらは、「The Trust Bank」に向けた成長戦略への取り組みでもありと考えており、後ほど詳しくご説明いたします。
- ◆ 4点目として、中央三井トラスト・グループとの経営統合に関する基本合意、来年4月に向けた統合準備の取り組みを挙げておりますが、先ほどもお断りしましたとおり、本日は上から3つのテーマに絞ってご説明させていただきます。
- ◆ それでは、2009年度の連結決算の概要について、4ページをご覧ください。

2009年度
決算概況 および 財務状況

(余白)

2009年度 決算の概要(連結)

- ▶ 当期純利益は、ファーストクレジットに係るのれんの減損処理△344億円を実施の上で、前年度比+452億円の531億円
- ▶ 実質業務純益は、単体における減益を主因に前年度比△432億円の1,978億円、連結調整前のグループ会社寄与額は同△43億円の392億円
- ▶ 実質与信関係費用は単体・グループ会社ともに大幅に減少、前年度比1,658億円改善し△42億円

〈連結〉(億円)	09年度	08年度	増減	増減率
実質業務純益	1,978	2,411	△432	△18%
(連結調整前のグループ会社寄与額)	(392)	(436)	(△43)	(△10%)
経常利益	1,481	296	1,185	400%
特別損益	△149	239	△389	△163%
うち 永久劣後債買入消却益	90	-	90	-
うち のれんの減損損失	△344	-	△344	-
当期純利益	531	79	452	569%
実質与信関係費用(*)	△42	△1,700	1,658	98%
(単体との差異)	(△117)	(△487)	(370)	(76%)
連結株主資本ROE	5.0%	0.8%	4.2%	
連結EPS	30円18銭	4円75銭	25円43銭	---
1株当たり配当金	10円	10円	-	-
連結配当性向	33.1%	210.7%	△177.6%	---

(△は損失または減益の項目)

(*)与信関係費用に、株式等関係損益やその他に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等、および持分法投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたもの



- ◆ 「当期純利益」は、ファーストクレジットの「のれん」につき344億円の減損処理を実施した上で、前年度比452億円の増益となる531億円を計上いたしました。ファーストクレジットの2009年度業績自体は、後ほどご覧いただきますように、与信関係費用の沈静化により利益回復しておりますが、不動産担保ローンの新規実行額、および残高が、計画を下回って推移していることを踏まえ、2010年度以降の収益見直しを見直し、「のれん」の再評価を実施したものであります。
- ◆ 「実質業務純益」は、後ほどご覧いただきます単体での減益を主因に432億円減少し、1,978億円となりました。グループ会社につきましては、連結調整前の連結損益に対する寄与額ベースで、前年比43億円減少の392億円となりました。
- ◆ 「実質与信関係費用」は、単体、グループ会社とも大幅に減少して42億円にとどまりました。これらの要因については、後ほど詳しくご説明いたします。
- ◆ 続いて主要グループ各社につきまして、連結損益への寄与額をご覧いただきます。5ページにお進みください。

主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ 実質業務純益への寄与額(連結調整前・特殊要因除き)は、日興アセットマネジメント(日興AM)の下期寄与、住信SBIネット銀行の黒字化の一方、証券代行、カストディ子会社の減益等により、前年度比△43億円の392億円
- ▶ 当期純利益への寄与額(連結調整前・特殊要因除き)は、ファーストクレジットの業績回復を主因に前年度比+405億円の197億円

(億円)	連結実質業務純益			当期純利益 (のれん償却前)			税前利益の増減と主な要因	のれん	
	09年度	08年度	増減	09年度	08年度	増減		09年度 償却額	09年度末 未償却残高
グループ会社寄与額 (連結調整前)	392	436	△43	288	△207	495		454	1,400
(STB Finance Cayman Ltd. 除き)	(392)	(436)	(△43)	(197)	(△207)	(405)	永久劣後債買入消却益(90)	---	---
住信保証	29	24	4	14	11	2	4 保証料収支+5	---	---
住信リース(連結)	76	73	2	33	18	14	21 実質与信関係費用減少+22	---	---
住信・松下フィナンシャルサービス	76	74	1	21	14	7	10 オートリース債権譲渡益+17	17	-
ファーストクレジット(FC)	43	69	△25	14	△326	341	320 実質与信関係費用減少+346	(*) 397	(*) 483
ライフ住宅ローン	48	35	13	27	19	7	13 住宅ローン証券化益+10	11	157
ビジネクス	22	24	△2	3	0	2		---	---
日本TAソリューション	△10	32	△43	△5	15	△20	△43 業務委託料減収△69の一方、経費削減+25に期ずれ	---	---
住信アセットマネジメント	7	8	△1	4	5	△0	△1	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	40	---	40	27	---	27	40 10/1付で連結子会社化	(*) 26	(*) 759
米国住友信託銀行	14	42	△28	9	25	△15	△28 レンディング・カストディーフィー等減△24	---	---
日本トラスティ・サービス信託銀行	0	2	△1	0	1	△0	△0	---	---
すみしん不動産	△1	△0	△1	△1	△0	△0	△1	---	---
住信不動産投資顧問	5	7	△1	3	4	△0	△1	---	---
住信SBIネット銀行	11	△17	29	11	△18	29	29 貸出金利増+24	---	---
連単差(連結調整後)	224	401	△176	314	△309	624	FCのれん減損△344、FC株式引当相殺+648	454	1,400

(*)1 ファーストクレジットののれん償却額には減損処理額(344億円)を含み、未償却残高は減損処理後の残高

(*)2 関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(69億円)を含む



- ◆ 主要グループ会社の連結利益寄与額について、上から2段目の、劣後債買入消却益に係る特殊要因を除いたベースでご説明いたします。
- ◆ 「実質業務純益」段階の寄与額は、前年比で43億円の減少となりました。昨年10月に子会社化した日興アセットマネジメントによる40億円の寄与、住信SBIネット銀行の黒字化による29億円の改善などの一方で、証券代行の事務アウトソース子会社における一過性の減益要因や、グローバル・カストディ子会社、ファーストクレジットが、金利環境や不動産市況の低迷継続を背景に減益となったことによるものです。
- ◆ 一方、のれん償却前の「当期純利益」段階では、ファーストクレジットが業績回復し14億円の利益を計上したことを主因として、前年比405億円改善し197億円のプラス寄与となりました。
- ◆ 2009年度において、主要グループ各社の業績の底入れも確認できたと考えており、加えて、「のれん」の減損処理によって将来の償却負担を大幅に圧縮したことから、2010年度以降における連結業績の安定成長への確かな手応えを感じているところであります。
- ◆ 次に、単体決算の概要をご覧ください。6ページにお進みください。

2009年度 決算の概要(単体)

- ▶ 実質業務純益は、子会社の臨時配当(135億円※)、海外クレジット債券売却益(127億円)等の押上げ要因あるも、国債等債券損益の減少により、前年度比では△255億円の1,754億円
(※)子会社の永久劣後債買入消却益を原資とする配当(95億円)およびリース持株会社再編に伴う配当(40億円)
- ▶ 当期純利益は、実質与信関係費用が大幅に減少し74億円(取崩超)となる一方、ファーストクレジット株式に対する投資損失引当金△648億円計上により、前年度比△172億円の216億円

〈単体〉(億円)	09年度	08年度	増減	増減率
実質業務純益	1,754	2,010	△255	△13%
資金関連収支(貸信合同信託報酬を含む)	1,852	1,638	213	13%
手数料関連収支(その他信託報酬を含む)	875	846	29	3%
その他の収支	318	858	△539	△63%
(うち 国債等債券損益)	(244)	(1,194)	(△949)	(△80%)
経費	△1,292	△1,332	40	3%
与信関係費用 (*1)	84	△549	634	115%
(実質与信関係費用) (*2)	(74)	(△1,213)	(1,287)	(106%)
(国内)	(106)	(△481)	(588)	(122%)
(海外)	(△31)	(△731)	(699)	(96%)
株式等関係損益	△78	△466	388	83%
その他の臨時損益	△331	△605	273	45%
うち 数理計算上差異・過去勤務債務償却	△162	△99	△63	△64%
うち 組合等出資金損失	△89	△16	△73	△437%
うち 内外クレジット有価証券関連処理損	△37	△524	487	93%
経常利益	1,275	379	895	236%
特別損益	△497	235	△733	△311%
うち 貸倒引当金戻入益	140	-	140	-
うち 投資損失引当金繰入額	△648	-	△648	-
当期純利益	216	389	△172	△44%

(△は損失または減益の項目)

(*1)特別利益に計上される貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を含む

(*2)与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたもの



- ◆ 「実質業務純益」は、前年度に高水準を記録した国債等債券損益の減少を主因として、前年度比255億円減益の1,754億円となりました。子会社からの臨時配当135億円や、過年度に減損処理を実施した海外クレジット債券の売却益127億円など、一過性の利益貢献も加わり、期初計画の1,450億円は大幅に上回る結果となりました。
- ◆ 「当期純利益」は、「実質与信関係費用」が国内、海外とも大幅に減少して74億円の取り崩し超過となった一方、ファーストクレジット株式に対し、のれん再評価後の株式評価額との差額分、648億円を「投資損失引当金」として計上した結果、前年比172億円減益の216億円となりました。
- ◆ 次に、事業別損益をご覧ください。7ページにお進みください。

事業別損益の状況

- ▶ リテール事業は投資信託・保険販売手数料の増収の一方、預貸利鞘縮小を主因に、実質業務粗利益(単体)は前年度比△37億円、ホールセール事業は海外クレジット債券売却益(127億円)を含め、同+145億円
- ▶ 受託事業は時価要因を主因とする信託報酬の減少、不動産事業は市況回復の遅れによる仲介取引の低迷により、実質業務粗利益(単体)はそれぞれ前年度比△82億円、△21億円

(億円)	単体 実質業務粗利益			単体 実質業務純益			連結 実質業務純益		
	09年度	08年度	増減	09年度	08年度	増減	09年度	08年度	増減
リテール事業	753	790	△37	149	197	△47	181	226	△44
ホールセール事業	1,114	969	145	818	610	207	1,021	953	68
うち証券代行業業	143	185	△42	57	46	10	46	79	△32
マーケット資金事業	779	1,427	△647	670	1,307	△636	670	1,307	△636
受託事業	490	572	△82	187	275	△88	242	313	△70
年金・投資マネージ	362	394	△32	118	159	△40	167	168	△1
証券管理サービス	128	178	△50	68	116	△47	76	145	△69
不動産事業	106	127	△21	36	48	△11	41	56	△15
事務アウトソース費用	△215	△253	38	-	-	-	-	-	-
証券代行関連	△67	△116	48	-	-	-	-	-	-
受託事業関連	△148	△137	△10	-	-	-	-	-	-
その他(*)	20	△288	309	△106	△427	321	△177	△444	266
合計	3,046	3,343	△296	1,754	2,010	△255	1,978	2,411	△432



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

(*) 資本調達・政策株式配当等の収支及び純粋本部のコスト等を「その他」として計上
09年度(単体)には永久劣後債買入消却益を原資とする配当収入(95億円)を含む

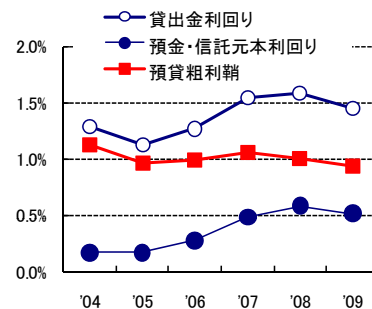
- ◆ ここでは、単体の実質業務粗利益のベースで前年比の増減をご確認いただきます。
- ◆ リテール事業は、投信・保険販売手数料が増収に転じた一方、金利低下を背景とした預貸利鞘の縮小により、前年比37億円減益の753億円となりました。またホールセール事業では、証券代行業業が昨年1月に実施された株券のペーパーレス化の影響で減益となりましたが、シンジケートローンや不動産ノンリコースローンの手数料の増加に加え、海外クレジット債券の売却益計上により、前年比145億円増益の1,114億円となりました。
- ◆ 受託事業は、時価要因により受託資産残高が平残ベースでは前年比マイナスとなったことを主因として、前年比82億円減益の490億円となりました。不動産事業は、市況回復の遅れで仲介手数料が低迷し、上期の減益が響いて通期でも前年比21億円減益の106億円となりました。
- ◆ なお、マーケット資金事業は、対顧客サービスが安定的な収益を計上しているほか、金利関連のポジション手仕舞いなどにより、計画を200億円以上、上回る779億円を達成いたしました。各事業の業績推移に関しましては、資料の38ページ以降にデータをお示ししておりますので、後ほどご参照ください。
- ◆ 次に、資金関連収支の状況をご覧ください。8ページにお進みください。

資金関連収支(単体)の増減要因

- ▶ 預貸粗利鞘は、市場金利低下による預金スプレッドの低下を主因に前年度比△6bp、但し、期ずれ効果を考慮しても、更なる預貸粗利鞘の縮小余地は限定的
- ▶ 資金関連収支は、子会社配当要因やスワップ解約益等による国際部門での増加を主因として前年度比+213億円

【預貸粗利鞘(国内3勘定)の推移】

	09年度			08年度 通期	増減
	通期	下期	上期		
貸出金利回り	1.45%	1.41%	1.48%	1.58%	△0.13%
預金・信託元本利回り	0.51%	0.49%	0.52%	0.58%	△0.07%
預貸粗利鞘	0.94%	0.92%	0.96%	1.00%	△0.06%



【資金関連収支の増減要因】

(収支:億円、平残:兆円)	09年度通期			08年度通期			増減		
	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り
国内3勘定(*1)	1,361			1,367			△6		
資金運用収益	2,140	15.36	1.39%	2,303	15.47	1.48%	△162	△0.10	△0.09%
うち貸出金	1,522	10.48	1.45%	1,653	10.40	1.58%	△131	0.07	△0.13%
うち有価証券等(*2)	440	3.26	1.34%	542	3.35	1.61%	△101	△0.09	△0.26%
うちスワップ収支	100			39			61		
資金調達費用	785	15.41	0.50%	952	15.68	0.60%	△166	△0.26	△0.09%
うち預金・信託元本	604	11.84	0.51%	684	11.78	0.58%	△79	0.05	△0.07%
うち譲渡性預金	57	2.18	0.26%	165	2.36	0.70%	△108	△0.17	△0.43%
うちコールマネー等(*3)	8	0.55	0.14%	35	0.73	0.48%	△27	△0.17	△0.33%
国際部門	491			270			220		
資金関連収支合計	1,852			1,638			213		

- うち 買入金銭債権 △20(50→30)
 - うち 投信償還益 △100(120→20)
 - うち リース子会社関連の臨時配当 +40
 - うち 有価証券利息 △370(920→550)
〔永久劣後債買入消却に伴う海外現法からの配当収入+90〕
 - うち 貸出金利息 △165(370→205)
 - うち スワップ収支 +310(△235→75)
〔アセットスワップ(個別ヘッジ)を付した国債投資に係るスワップ解約益 +110〕
 - うち 資金調達費用 +550(△910→△360)
- (上記計数は概数表示)



(*1) 貸信合同信託報酬を含む
(*2) 有価証券及び買入金銭債権
(*3) コールマネー、売渡手形、信託勘定借、売現先、レボ、短期社債

- ◆ 国内の預貸粗利鞘は、市場金利の低下に伴って縮小が継続し、前年比で6ベーシス・ポイント低下の94ベーシス・ポイントとなりました。過去の金利低下局面との比較においても、預貸利鞘縮小の期ずれ効果は2010年度までと見ており、更なる悪化余地は限定的と考えております。
- ◆ 「資金関連収支」全体では、下の表でご確認いただけますとおり、国際部門における収支の改善により、前年比213億円の増加となりました。
- ◆ 続いて、手数料収入の増減についてご説明いたします。9ページをご覧ください。

手数料収入(単体・連結)の増減要因

- ▶ その他信託報酬(連結)は、受託資産が時価要因により平残ベースでは減少となったことを主因として、前年度比△87億円(うち△16億円は前年度における未収計上額増加要因の解消)
- ▶ 役務取引等利益(連結)は、証券代行、不動産仲介の手数料減収の一方、投資信託・保険の販売手数料増加、日興AMの連結子会社化に伴う収益貢献(下期)により、前年度比+157億円

(億円)	単体			連結			主な増減要因(連結)
	09年度	08年度	増減	09年度	08年度	増減	
その他信託報酬	475	563	△87	474	562	△87	前年度における未収計上額増加要因の解消△16
うち年金信託・指定単・金外信	282	324	△41	282	324	△41	年金信託△21(時価△4、上記特殊要因△8)
うち投資信託・特金・有価証券信託	123	158	△35	123	158	△35	投資信託△28(時価△8、上記特殊要因△7)
うち資産流動化業務関連(*)	21	26	△4	21	26	△4	
うち不動産事業関連	31	39	△7	31	39	△7	不動産証券化関連△4
役務取引等利益	399	283	116	914	756	157	
国内部門	391	298	93	843	677	165	
うちリテール事業関連	148	116	33	207	169	37	投資信託・保険手数料+30、住宅ローン保証料+5
うちホールセール事業関連(*)	261	210	51	393	424	△31	単体+51(シ・ローン、NRL等)、グループ会社△82(証券代行関連△64)
うち証券代行事業関連	75	69	6	155	219	△63	単体+6、グループ会社△69(証券代行事務アウトソース子会社△69)
うち不動産事業関連	69	86	△17	155	181	△26	不動産仲介等△26(単体△17、子会社△9)
うち受託事業関連	61	57	4	262	104	157	日興AM連結子会社化(+157)
うち事務(証券管理・年金事務)のアウトソースに伴う支払	△148	△137	△11	△148	△137	△10	
国際部門	8	△15	23	70	78	△8	単体+23、米国住友信託銀行△24、ルクセンブルク現法△6
合計(A)	875	846	29	1,389	1,319	70	
実質粗利益(B)	3,046	3,343	△296	3,971	4,387	△416	
手数料比率(A)/(B)(%)	28.7%	25.3%	3.4%	34.9%	30.0%	4.9%	

(*)今年度より、資産流動化業務に係る収益の一部についてその他信託報酬の内数に変更

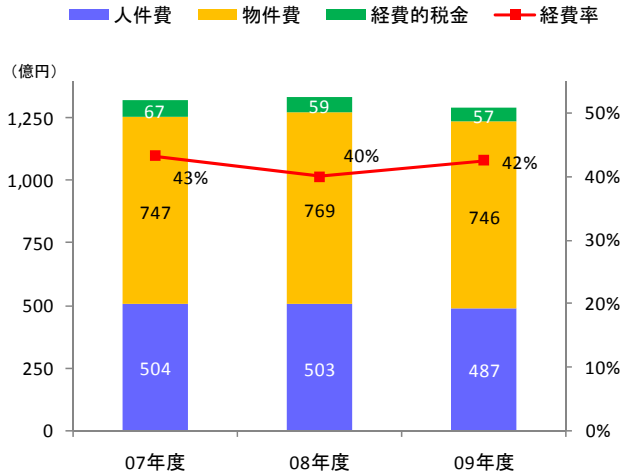


- ◆まず、「その他信託報酬」は、受託資産残高における時価要因を主因として、前年比87億円の減収となりました。
- ◆連結ベースの「役務取引等利益」は、日興アセットマネジメントが下期から利益貢献したことにより、前年比157億円増加いたしました。その他の内訳をご覧くださいと、証券代行、不動産事業における減収の一方で、リテール事業では投信・保険販売関連の手数料を主因として、前年比37億円の増収となりました。
- ◆2009年度における市況要因や制度要因によるマイナスの影響は、ほぼ出尽くしたと考えており、2010年度は不動産市況の動向が一つの鍵にはなりますが、手数料収入全体としては回復トレンドに乗る可能性が高いと見ております。
- ◆次に、「実質与信関係費用」についてご説明いたします。11ページにお進みください。

経費(単体)の状況

- ▶ 経費は人件費、物件費ともに削減し、前年度比△40億円、経費率は40%台前半を維持
- ▶ 物件費は、システム関連費用増加(+15億円)の一方、広告費・外注費を中心としたその他物件費の削減(△37億円)により、前年度比△22億円

【経費の内訳(単体)】



【主な経費の内訳】

(億円)	08年度	09年度	増減
人件費	503	487	△16
給与等	456	456	△0
退職給付費用	△24	△36	△11
社会保険料等	71	67	△4
物件費	769	746	△22
システム関連費用	179	194	15
その他物件費	590	552	△37
税金	59	57	△2
経費(除く臨時処理分)	1,332	1,292	△40

実質与信関係費用(連結)の状況

- ▶ グループ会社要因は、ファーストクレジットの与信関係費用が沈静化(08年度△373億円→09年度△27億円)したことを主因に、前年度比370億円改善の△117億円
- ▶ ファーストクレジットにおけるリスク管理債権(部分直接償却実施後)は、オフバランス化の進展により09/3末比で約半減の410億円

【実質与信関係費用】

(億円)	08年度	09年度		主な発生要因(09年度)
	通期	上期	下期	
連結	△1,700	△408	365	△42
単体	△1,213	△327	401	74
(与信関係費用)	(△549)	(△272)	(357)	(84)
うち 国内要因	△481	△241	347	106 (うち与信関係費用106)
うち 海外要因	△731	△85	53	△31 (うち与信関係費用△21)
グループ会社	△487	△81	△36	△117
うち 住信リース(連結)	△42	△29	10	△19 引当率変更△14、ほかリース取引先の業績悪化要因
うち 住信・松下フィナンシャルサービス	△28	△20	△16	△36 リース取引先の業績悪化要因等
うち ファーストクレジット	△373	△11	△15	△27 既存債務者の区分悪化△54、延滞債権回収等+33

【リスク管理債権等(銀行勘定・信託勘定合計)】(部分直接償却実施後)

(億円)	連結			うち グループ会社			うち ファーストクレジット(*)		
	09/3末	10/3末	増減	09/3末	10/3末	増減	09/3末	10/3末	増減
リスク管理債権 合計	1,913	2,144	230	827	452	△375	801	410	△390
破綻先債権	220	91	△128	46	14	△32	44	12	△31
延滞債権	1,472	1,039	△433	706	401	△305	691	377	△314
3ヵ月以上延滞債権	0	0	△0	0	0	△0	-	-	-
貸出条件緩和債権	220	1,013	792	73	36	△37	65	20	△44

(*) 部分直接償却額:
09/3末 245億円、10/3末 230億円



- ◆ 2009年度の連結「実質与信関係費用」の内訳をお示ししておりますが、ここではグループ会社要因についてご確認いただきます。
- ◆ グループ会社の「実質与信関係費用」は117億円と、前年の487億円から大幅に減少いたしました。ファーストクレジットにおいて、不良債権の新規発生が沈静化した一方、延滞債権の回収等により与信関係費用が27億円にとどまったことが主因であります。
- ◆ 下の表で、連結ベースのリスク管理債権と、その内訳としてファーストクレジットの状況をお示ししております。この1年間で同社のリスク管理債権はほぼ半減しており、ストックの問題の処理が大きく進展していることをご確認いただけます。
- ◆ 単体につきましては、海外要因の費用がもはや31億円まで縮小しておりますので、(カッコ書きでお示ししております)「与信関係費用」のベースでご説明させていただきます。次の12ページをご覧ください。

与信関係費用(単体)の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用(単体)は、債務者区分悪化に伴う費用が約△290億円にとどまる一方、要注意先以下の区分改善、残高減少等に伴う貸倒引当金の取崩し約370億円により、84億円の取崩超
- ▶ 要管理先債権が要注意先からの区分見直しを主因に09/3末比1,072億円増加の一方、危険債権、要管理先債権以外の要注意先債権は区分改善・残高の減少等によりそれぞれ125億円、2,454億円の減少

【単体与信関係費用】

(億円)	08年度	09年度		主な発生要因(09年度通期)
	通期	上期	下期	
与信関係費用	△549	△272	357	84
うち 一般貸倒引当金	76	209	6	216
うち 個別貸倒引当金	△470	△436	360	△76
うち 償却債権取立益	9	3	10	13
うち 貸出金売却損・償却	△164	△48	△20	△69

貸倒引当金取崩要因 約+370
 ・債務者区分改善 約+190
 ・残高減少等 約+100
 ・貸倒実績率低下 約+80
 新規発生(債務者区分悪化) 約△290

【要注意先以下の債権の増減要因】

(単体、銀行勘定・信託勘定合計)

(億円)	09/3末	10/3末	増減	増減要因				返済等
				区分間の異動				
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	280	176	△104	23	-	-	△63	△64
危険債権	737	612	△125	① 372	△4	3	△194	△303
要管理先債権(債務者区分ベース)	279	1,351	1,072	996	△2	185	△49	△58
要管理先債権以外の要注意先債権	8,321	5,868	△2,454	② 1,199	③ △1,343	116	④ △1,383	⑤ △1,043

【増減要因:09/3末比】(億円)

- ①③: 金融・保険業(約900)、不動産業(約190)、運輸・郵便業(約150)等
- ②: 製造業(約350)、不動産業(約260)、金融・保険業(約150)等
- ④: 金融・保険業(約1,000)、不動産業(約140)、製造業(約90)等
- ⑤: 金融・保険業(約410)、運輸・郵便業(約180)、不動産業(約120)等



- ◆ 2009年度の単体「与信関係費用」は84億円の取り崩し超となりましたが、その要因を分解して上の表の右側にお示ししております。
- ◆ まず、貸倒引当金の取崩要因として、要注意先以下の貸出先の債務者区分改善によるものが約190億円、残高減少等によるものが約100億円となっております。いわば、過年度における保守的な引当の戻入や信用リスク量の減少に伴う取崩益が、略300億円に達したということであり、さらに貸倒実績率の低下に伴う一般貸倒引当金の取り崩しが約80億円あり、取崩要因は全体で約370億円となりました。
- ◆ 一方、債務者区分の悪化に伴う費用、いわば与信関係費用の新規発生は、約290億円にとどまりました。
- ◆ 下の表に債務者区分の異動をお示ししておりますので、「与信関係費用」の増減要因との対比をご覧ください。要管理先債権が要注意先からの区分悪化によって増加しておりますが、要注意先の中にも要管理先並みの引当水準を確保しているケースがあり、費用の増加要因とならなかった一方で、危険債権や要注意先債権の返済や区分改善に伴う取崩効果が大きかった、とご理解いただければと思います。
- ◆ 続いて、開示債権の保全・引当状況をご確認いただきます。13ページにお進みください。

開示債権の保全・引当状況と業種別開示債権(単体)

- ▶ 再生法開示債権は、要管理債権の増加を主因として09/3末比+600億円の1,765億円
- ▶ 危険債権、要管理債権の保全率はそれぞれ86%、72%の高水準を確保

【金融再生法開示債権残高・比率推移(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	09/3末	09/9末	09/3末比			保全・引当状況	保全率(*1)	引当率(*2)
			09/3末比	09/9末比	10/3末			
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,164 (0.9%)	3,092 (2.5%)	600 (0.5%)	△1,327 (△1.1%)	1,765 (1.4%)		80% (88%)	57% (76%)
破産更生等債権	280	261	△104	△85	176	個別貸倒引当金 担保評価相当額	112 64	100% (100%)
危険債権	737	2,422	△125	△1,810	612	保全なし 個別貸倒引当金 担保評価相当額	82 284 247	86% (87%)
要管理債権	147	409	829	568	977	保全なし 一般貸倒引当金 担保評価相当額	264 76 637	72% (65%)
<参考>(要管理先債権)	(279)	(518)	(1,072)	(833)	(1,351)	*1(担保評価相当額+貸倒引当金)/債権額		
その他要注意先債権	8,453	6,191	△2,212	51	6,242	*2貸倒引当金/(債権額-担保評価相当額)		
総与信	124,798	122,686	2,056	4,168	126,853	保全率、引当率の()内は09/3末の数字		

【業種別金融再生法開示債権(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	09/3末	09/9末	09/3末比		
			09/3末比	09/9末比	10/3末
国内店分(除く特別国際金融取引分)	1,122	3,036	592	△1,323	1,713
うち 製造業	56	62	10	5	66
うち 建設業	64	50	3	17	67
うち 情報通信業	270	232	△66	△28	205
うち 運輸・郵便業	-	390	148	△243	148
うち 金融・保険業	1	1,449	588	△861	588
うち 不動産業	526	650	△58	△183	467
海外店分および特別国際金融取引勘定分	43	55	9	△4	51
合計	1,164	3,092	600	△1,327	1,765



- ◆ 開示債権額は、要管理債権の増加によって前年同期比600億円の増加となりましたが、下の業種別開示債権の増減でご覧いただけるとおり、「金融・保険業」の増加がその主たる要因となっております。
- ◆ その要管理債権の保全状況をご確認いただきますと、保守的な担保評価額のベースで、担保・引当による「保全率」は72%の高水準を確保しております。
- ◆ 危険債権につきましては、残高が612億円まで減少しておりますが、「保全率」は86%と、同様に十分な財務手当てとなっております。
- ◆ 次の14ページにお進みください。

実質与信関係費用(単体・海外)の状況

- ▶ 09年度の海外要因△31億円の主因は法人向けローンの売却損△36億円、資産担保証券は価格回復により減損△11億円で減少(別途、国債等債券損益に売却益127億円を計上)
- ▶ 有価証券、ローンともに売却等によるリスク削減で、合計残高は前年度比△20%の8,081億円

【実質与信関係費用(単体・海外)】

(億円)	08年度	09年度			
	通期	上期	下期		通期
与信関係費用	△80	△32	10	△21	
うち一般貸倒引当金	65	3	10	13	
うち個別貸倒引当金	△75	△10	11	0	
うち貸出金売却損・償却	△70	△24	△11	△36	法人向けローン売却損△36
株式等関係損益	△137	△6	31	25	CLOエクイティ売却益+30、CLOエクイティ減損△5
その他の臨時損益	△512	△47	11	△35	資産担保証券売却損△30、資産担保証券減損△6
実質与信関係費用(単体・海外)合計	△731	△85	53	△31	資産担保証券減損△11

【海外クレジット投融资の状況(単体)】

(億円)	09/3末	10/3末		09/3末	10/3末	
	残高(*1)	残高(*1)	09/3末比	評価損益(*2)	評価損益(*2)	09/3末比
その他有価証券で時価のあるもの	3,782	2,760	△1,022	△397	73	471
資産担保証券	907	340	△566	△129	14	144
社債	2,875	2,419	△455	△268	59	327
満期保有目的の債券で時価のあるもの	3,009	2,626	△382	△29	454	484
時価のない有価証券	278	231	△46			
法人向けローン(非日系)	3,127	2,462	△665			
海外クレジット投融资 残高合計	10,198	8,081	△2,116			

(*1)「その他有価証券で時価のあるもの」については「取得原価(減損処理後)」、「満期保有目的の債券で時価のあるもの」については「貸借対照表計上額」を記載

(*2)「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更した資産担保証券に係る評価損益の未償却残高は10/3末時点で△788億円



- ◆ 「実質与信関係費用」に関して最後に、海外要因をご確認いただきます。全体で費用は31億円にとどまっており、法人向けローンの売却に伴い計上した費用、36億円がその主因となっております。
- ◆ 海外の資産担保証券については、減損処理額、売却損とも、ごく限定的な水準に落ち着いた一方、別途、「国債等債券損益」に売却益127億円を計上するなど、むしろ2009年度の利益回復の一因となりました。
- ◆ 有価証券に法人向けローンなどを加えた、海外・非日系向けエクスポージャーの合計は、売却等によるリスク削減への取り組みの結果、前年同期比で約20%減少し、約8,000億円となりました。「満期保有目的の債券」を含め、評価損益も問題のない水準となっており、財務リスクの観点からは、十分コントロール可能なレベルまで縮小したと考えております。
- ◆ 続いて、自己資本の状況についてご説明いたします。17ページにお進みください。

有価証券および金利リスクの状況

- ▶ 海外資産担保証券ならびに株式の評価改善を主因に、「満期保有目的の債券」「その他有価証券」の評価損益はそれぞれ537億円(09/3末比+493億円)、943億円(同+1,633億円)と大幅に改善
- ▶ マーケット資金事業で保有する債券ポートフォリオは、円債・外債ともに金利リスクを大幅に縮小

【有価証券の評価損益(連結:減損処理後/時価のあるもの)】

(億円)	時価			貸借対照表計上額			評価損益		
	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減
満期保有目的の債券	6,003	6,616	△613	5,466	6,572	△1,106	537	44	493
うち 国債	2,440	3,388	△947	2,360	3,317	△956	80	71	8
外国債券(注)	3,328	2,982	345	2,872	3,011	△138	455	△28	484

(注)08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:10/3末△788億円(09/3末△955億円)

(億円)	貸借対照表計上額			取得原価			評価損益		
	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減
その他有価証券(注)	36,147	40,308	△4,160	35,204	40,998	△5,794	943	△690	1,633
うち 株式	4,918	4,082	836	4,267	4,326	△59	651	△244	895
国債	12,159	14,372	△2,213	11,913	14,165	△2,252	245	207	38
外国債券	10,663	15,888	△5,224	10,706	16,341	△5,635	△42	△453	410

(注)市場価格の無い私募債等への時価評価実施による「取得原価」ならびに「評価損益」の増加額はそれぞれ3,273億円、16億円

【マーケット資金事業保有債券(単体) (*1)】

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV(*2)		
	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減
円貨	15,495	18,385	△2,890	326	279	46	52	64	△12
外貨	6,493	11,046	△4,552	△40	99	△139	19	43	△24
ドル	5,528	5,770	△241	△49	32	△82	17	24	△6
ユーロ等	964	5,275	△4,310	9	67	△57	1	19	△17

(*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2)09/3末については、アセットスワップにより個別ヘッジを実施した円債投資(残高2,475億円)を除いて算出しております。

【アウトライヤー比率(連結) (*3)】

(億円、%)	10/3末	09/3末	増減
総金利リスク量	247	1,378	△1,131
うち 円金利	59	746	△687
Tier I + Tier II	18,729	17,454	1,275
アウトライヤー比率	1.32%	7.90%	△6.58%

(*3)算定方法については「平成21年度通期決算説明資料」P14をご覧ください。

(余白)

自己資本の状況



(余白)

規制自己資本の状況

- ▶ Tier I 資本の増加、リスク・アセット等の削減(△1.08兆円)により、Tier I 比率は09/3末比2.23%改善して9.86%
- ▶ リスク・アセット等の減少は、要注意先残高の減少、マーケットリスクの減少に加え、基礎的内部格付手法の下、デフォルトデータ蓄積に伴うPD見直し等(影響額△0.51兆円)によるもの

【自己資本および自己資本比率(国際統一基準 連結)】

(億円)	10/3末 速報値	09/3末 実績	増減
自己資本額	17,773	16,828	944
基本的項目(Tier I)	12,663	10,618	2,045
うち 株主資本	11,333	9,904	1,429
うち 優先株式	1,090	-	1,090
うち 海外SPV発行の優先出資証券	2,800	2,800	-
うち のれん相当額(△)	1,330	1,069	261
うち その他有価証券の評価差損(△)	3	1,096	△1,092
うち (EL-適格引当金)×50%(△)	221	78	142
補充的項目(Tier II)	6,066	6,836	△770
うち その他有価証券の評価差益の45%相当額	-	-	-
うち 負債性資本調達手段等	5,968	6,736	△768
うち Upper Tier II	1,869	2,927	△1,058
うち Lower Tier II	4,099	3,808	290
控除項目(△)	956	625	330
自己資本比率	13.85%	12.09%	+1.76%
Tier I 比率	9.86%	7.63%	+2.23%

【リスク・アセット等】

(億円)	10/3末 速報値	09/3末 実績	増減
リスク・アセット等	128,313	139,114	△10,801
信用リスク・アセット	119,636	129,438	△9,801
マーケット・リスク相当額に係る額	968	2,847	△1,878
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	7,708	6,828	879

【自己資本増減要因:09/3末比】

- ① 株主資本: +1,429億円
 - ・優先株式(社債型)発行+1,090億円
 - ・当期純利益+531億円
 - ・配当△193億円
- ② のれん相当額(△): +261億円
 - ・日興AM買収に係るのれん計上額+690億円
 - ・ファーストクレジットに係るのれん償却額△344億円
 - ・規則償却額△83億円
- ③ その他有価証券評価差損(△): △1,092億円
 - ・株価上昇等による「その他有価証券」の評価改善
- ④ 負債性資本調達手段等(Upper Tier II): △1,058億円
 - ・永久劣後債買入消却△2.5億ポンド 等

【リスク・アセット等増減要因:09/3末比】

- ⑤ 信用リスク・アセット: △0.98兆円
 - ・デフォルトデータ蓄積に伴うPD見直しの影響△0.29兆円(事業法人等向け)
 - ・ソブリンリスクウェイト見直し(日本国債等)△0.18兆円
 - PD見直し、その他算定精緻化の影響△0.51兆円
 - ・大口要注意先残高の減少△0.25兆円
- ⑥ マーケット・リスク相当額: △0.18兆円
 - ・金利のボラテリティ高騰の解消+ポジション縮小



- ◆ 2010年3月末のTier I 比率は前年比で2.23%改善し、9.86%となりました。
- ◆ Tier I 資本は、日興アセットマネジメント買収に伴う「のれん」増加要因の一方で、昨年9月の社債型優先株式1,090億円の発行、その他有価証券の評価差損の減少等により、2,045億円の増加となりました。
- ◆ 一方、リスクアセットは、信用リスクアセットの削減を主因として約1兆800億円の減少となりました。要注意先残高の減少など、バランスシート上のリスク削減に加え、基礎的内部格付手法の下、データ蓄積に伴う倒産確率の算定合理化等を実施した結果、リスクアセット約5,000億円の削減効果となったことによるものです。
- ◆ 次の18ページをご覧ください。

自己資本の質と量、保有株式リスク

- ▶ 優先株式・優先出資証券・繰延税金資産控除後の狭義コアTier I 比率は6.25%と前年度比2%超の大幅改善
- ▶ レバレッジ比率(総資産/Tier I 資本)は大手行中では相対的に低水準、新規制の詳細未定ながら導入の影響も相対的には限定的となる見込み
- ▶ 保有株式の取得原価(4,267億円)の対Tier I 比率33.6%、中期目標30%に向け削減に継続取組の方針

【連結コアTier I 比率】(速報値)

(億円)	10/3末 速報値	09/3末 実績	増減
Tier I 資本	12,663	10,618	2,045
うち 優先株式	1,090	-	1,090
優先出資証券	2,800	2,800	-
繰延税金資産純額相当	790	2,077	△1,286
コアTier I 資本	8,773	7,818	955
狭義コアTier I 資本	7,982	5,741	2,241
リスク・アセット等	128,313	139,114	△10,801
Tier I 比率	9.86%	7.63%	+2.23%
コアTier I 比率	6.83%	5.61%	+1.22%
狭義コアTier I 比率	6.25%	4.18%	+2.07%

コアTier I 比率=コアTier I 資本/リスク・アセット等
 (コアTier I 資本=Tier I 資本-優先株式-優先出資証券)
 狭義コアTier I 比率=狭義コアTier I 資本/リスク・アセット等-繰延税金資産純額相当
 (狭義コアTier I 資本=コアTier I 資本-繰延税金資産純額相当)

【保有株式(時価のあるもの)と自己資本】(連結)

(億円)	10/3末 速報値	09/3末 実績	増減
取得原価	4,267	4,326	△59
対Tier I 比率	33.6%	40.7%	△7.1%



【(ご参考①)連結レバレッジ比率(総資産/Tier I 資本)の他行比較(10/3末速報値)】

	当社	メガバンク		
		A	B	C
レバレッジ比率(倍)	16.2	20.3	20.4	30.2
(参考)リスク・アセット/総資産比率(%)	62.4	46.0	43.9	36.3

【(ご参考②)バーゼルⅢ「普通株式等比率」における控除項目(案)】

(億円)	10/3末 速報値	09/3末 参考値	差額
うち優先株式(△)	1,090	-	1,090
うち優先出資証券(△)	2,800	2,800	-
うち少数株主持分(△)	213	269	△56
うち繰延税金資産純額相当(△)	790	2,077	△1,286
うち前払年金費用(△)	1,106	1,184	△77
うち無形固定資産(のれん除く)(△)	369	359	10
うちダブルギアリング(△)(*1)	528	485	-----
控除項目合計(△)	7,090	7,244	-----
(Tier I 比率への影響)(△)(*2)	(5.48%)	(5.29%)	-----

(*1)10/3末は09年12月の市中協議案で提示された連結範囲外の金融機関への普通株式出資(国内・海外問わず、銀行・証券・保険等を含む)、09/3末は現行規制における「意図的な保有」および「連結外の金融機関への投資」相当額
 (*2)控除対象資産等に対応するリスク・アセット等調整後ベースの試算

- ◆ここでは、自己資本の質の向上の観点から、改善状況をご確認いただけます。
- ◆優先株式や優先出資証券、さらに繰延税金資産を全額Tier I 資本から控除したベースの「狭義コアTier I 比率」につきましても、前年比2%以上改善し、6.25%となりました。先ほどご覧いただきましたTier I 資本の改善効果に加え、繰延税金資産の削減が寄与したものであります。
- ◆右側の表で、バーゼルⅢで議論されております「レバレッジ比率」や「普通株式等」比率に関連する参考数値をご確認ください。単純に総資産をTier I 資本で除した「レバレッジ比率」で見れば、メガバンク対比で相対的に低い水準に抑制されていることをご確認いただけます。
- ◆また、いわゆる「普通株式等」算定上の控除項目の影響は、バーゼル銀行監督委員会の市中協議案で示された最も厳格なケースを想定すれば、合計で5.48%に相当することになります。最終的な規制の内容や実際の導入時期に相当な不確実性があり、また、仮に厳格な基準が導入された場合の影響も、他の大手行との対比では相対的に小さいと見ており、少なくとも現時点においては、直ちに普通株式による資本増強を検討すべき状況にはないと考えております。
- ◆なお、左下にお示ししておりますとおり、保有株式取得原価の対Tier I 比率は、自己資本の増加を主因として、33.6%まで低下いたしました。今後とも、個別取引先ごとに経済合理性の検証を継続的に実施し、あるいは先行的にヘッジ策を講じるなど、引き続きリスク削減に取り組んでまいります。
- ◆次に、2010年度の業績予想についてご説明いたします。21ページにお進みください。

繰延税金資産の状況

- ▶ その他有価証券評価差額金の改善に加え、過年度に有税で減損処理した海外クレジット有価証券の売却等に伴い繰延税金資産の純額(連結)は09/3末比△1,286億円の790億円
- ▶ 単体の「税務上の繰越欠損金」は軽微であり、業績の安定性に鑑みれば、繰延税金資産の回収可能性に問題はない

【繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳】

(億円)	連結			単体		
	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減
繰延税金資産(A)	1,225	2,152	△926	1,000	1,949	△948
うち 貸倒引当金(貸出金償却含む)	567	778	△210	383	535	△151
有価証券償却有税分	345	669	△324	380	668	△288
投資損失引当金	-	-	-	267	4	263
税務上の繰越欠損金	109	33	76	15	-	15
その他有価証券評価差額金	-	670	△670	-	669	△669
評価性引当額	△232	△283	51	△333	△87	△246
繰延税金負債(B)	434	75	359	405	36	368
うち その他有価証券評価差額金	58	0	58	56	-	56
繰延税金資産の純額(A)-(B)	790	2,077	△1,286	595	1,912	△1,317
(Tier I に対する割合)	(6.2%)	(19.6%)	(△13.4%)	(4.5%)	(16.9%)	(△12.4%)

【主な増減要因(単体)】

- ① 過年度に有税で減損処理した海外クレジット有価証券の売却等
- ② ファーストクレジット
- ③ 株価上昇等による評価改善
- ④ 投資損失引当金等に係る税効果否認

【課税所得(繰越欠損金使用前)・法人税等の推移(単体)】

(億円)	09年度(*)	08年度	07年度	06年度	05年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	△ 38	868	1,446	1,992	936
法人税等(P/Lベース)	50	361	656	480	-

⇒過去の業績が安定している会社(監査委員会報告第66号 例示区分2号)に該当

(*)09年度の課税所得は概算計算値



(余白)

2010年度業績予想



SUMITOMO
TRUST 住友信託銀行

(余白)

2010年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は、前年度の一過性の押上げ要因解消、市場性収益の減少を織り込み、単体1,400億円、連結1,750億円の計画
⇒手数料収入は回復基調継続の一方、預貸粗利鞘が2010年度まで縮小見通し
- ▶ 当期純利益は、保守的な実質与信関係費用想定の下、連結600億円、単体500億円の計画

<連結>	(億円)	09年度	10年度	増減
		実績	予想	
実質業務純益		1,978	1,750	△228
(実質与信関係費用)		(△42)	(△450)	(△407)
経常利益		1,481	1,100	△381
当期純利益		531	600	68
<単体>				
実質業務純益		1,754	1,400	△354
実質業務粗利益		3,046	2,700	△346
(うちリテール事業)		(753)	(750)	(△3)
(うちホールセール事業)		(1,114)	(950)	(△164)
(うち不動産事業)		(106)	(190)	(84)
(うち受託事業)		(490)	(500)	(10)
(うちマーケット資金事業)		(779)	(580)	(△199)
経費		△1,292	△1,300	△7
与信関係費用		84	△300	△384
(実質与信関係費用)		(74)	(△350)	(△424)
その他臨時損益		△410	△250	160
経常利益		1,275	850	△425
当期純利益		216	500	283
1株当たり配当金(普通株式)		10円	10円	-

- ① 実質業務純益:連単差350億円
住信・パナソニックフィナンシャル140億円、ライフ住宅ローン50億円、ファーストクレジット30億円、日興AM80億円等
- ② 実質与信関係費用:連単差△100億円
住信・パナソニックフィナンシャル、ファーストクレジット等
- ③ リテール事業:前年比△3億円
・投資信託等販売手数料の回復基調継続の一方、預貸収益減少の見通し
- ④ ホールセール事業:前年比△164億円
・前年の海外クレジット債券売却益(127億円)の減少
- ⑤ 不動産事業:前年比+84億円
・仲介手数料回復の想定
- ⑥ マーケット資金事業:前年比△199億円
・前年度高収益水準の解消の想定
- ⑦ 与信関係費用(単体):予想△300億円
・09年度並み新規発生のみ、取崩要因を想定しない保守的計画
- ⑧ その他臨時損益:予想△250億円
・海外クレジット債券売却損△50億円
・年金数理差異等償却△130億円等



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

- ◆ 「実質業務純益」は、2009年度の一過性の利益押し上げ要因の解消、市場性収益の減少を織り込み、連結1,750億円、単体1,400億円を予想しております。手数料収入は回復基調が継続すると見ておりますが、預貸利鞘の縮小が2010年度までは継続する見通しであることを前提としております。
- ◆ 「与信関係費用」は、前年度の新規発生ペースの継続を想定する一方で、取崩要因は織り込まない保守的な見積もりにより、単体で300億円を予想しております。その他、海外クレジット有価証券の売却継続、グループ会社における費用等を含む、連結「実質与信関係費用」のベースでは、450億円を見込んでおります。
- ◆ 以上により、「当期純利益」は連結600億円、単体500億円を見込み、配当予想は、連結配当性向30%を目処とする従来からの配当方針に基づき、1株当たり10円とさせていただきます。
- ◆ 次のページにお進みください。

基礎収益力拡充への取り組み ～「The Trust Bank」に向けた 成長戦略

- ◆ それでは次に、冒頭の2009年度総括の3点目のテーマとして挙げました、「基礎収益力の拡充」に向けた取り組みについて、2009年度以降の進捗、成果を中心にご説明させていただきます。ここでは買収と再編によるグループ戦略の強化策、続いて中計の重点テーマに沿って、成長事業の強化、顧客基盤の強化、与信ポートフォリオの再構築の3つの切り口でまとめております。
- ◆ 23ページにお進みください。

グループ戦略の強化

- ▶ 日興AMの買収(2009年10月1日)による、資産運用・管理事業、投資営業の強化
- ▶ リース会社2社の合併(2010年4月1日)、ライフ住宅ローン(LHL)とファーストクレジット(FC)の経営統合(2010年度内目処)などによるグループ会社の収益力強化・効率化推進

グループ会社の外延的拡大(日興AMの買収)

- 資産運用事業の強化:リテール向け、海外機関投資家向け資産運用事業の基盤拡大(後述)
- 資産管理事業の強化:投信受託(09年度下期の新規設定投信の約8割受託)、グローバルカストディ受託も
- 投資営業の強化:商品提供力、営業サポート力によるリテール向け投資営業の強化(後述)

グループ会社の収益力強化・効率化推進

- リース会社2社の合併:2010年4月1日付け合併により住信・パナソニックフィナンシャルサービスに
⇒住友信託、パナソニック、両グループが有する幅広い顧客に対し、リース・クレジット・カード・ファイナンス等、多彩で高度な金融商品を提供
＜シナジー効果＞2012年度にコストシナジー中心に営業利益(2009年度合算96億円)の10～15%相当を計画
- LHL とFCの経営統合:2010年度内を目処に経営統合
⇒経営資源の一元化・効率化、住友信託グループ内の連携強化により「不動産担保金融ビジネスの中核会社」に
＜シナジー効果(粗利)＞
2012年度に営業収入の5～10%程度を目指す
＜シナジー効果(コスト)＞
2012年度に販管費の5%以上を目指す

【中期収益計画(LHL、FC単純合算ベース)】

(億円)	09年度 実績	10年度 計画	11年度 計画	12年度 計画
営業収入	168	150	165	170
販管費	△ 45	△ 50	△ 50	△ 50
与信関係費用	△ 29	△ 20	△ 20	△ 20
当期純利益	48	40	45	55



- ◆グループ戦略の強化の一つ目の柱は、昨年10月の日興アセットマネジメントの買収であり、これによって当社グループの資産運用事業のみならず、資産管理事業、投資営業の抜本的強化を行いました。
- ◆資産管理事業における具体的な効果といたしまして、昨年度下期中、日興アセットマネジメントによる新規設定投信の約8割を当社が受託し、またストックで1兆円を超える海外運用資産についても、グローバル・カストディの受託が始まっております。資産運用事業、投資営業につきましては、後ほどご説明いたします。
- ◆グループ戦略におけるもう一つの柱が、子会社間の再編による収益力強化、効率化の推進であります。住信・松下フィナンシャルサービスと住信リースは4月1日付けで合併しており、今後、一段のコスト削減とともに、両社の強みを融合させることで、当社およびパナソニックグループの幅広い顧客基盤に対して多様な金融サービスを提供してまいります。
- ◆また、先月お知らせいたしましたとおり、ライフ住宅ローンとファーストクレジットを、今年度内を目処に経営統合することといたしました。統合新会社は当社グループにおける「不動産担保金融ビジネスの中核会社」と位置づけ、グループ内の連携を強化するとともに、不動産事業者ネットワークの相互活用や人員の再配置を通じて収益力の強化を図ってまいります。
- ◆次に、主要な成長事業の強化についてご説明いたします。24ページをご覧ください。

成長事業の強化 ①資産運用事業の強化

- ▶ リテール向け、海外機関投資家向けに強固な基盤を有する日興AMの買収により、住友信託グループの資産運用事業の基盤拡大
- ▶ 日本株運用の強み(リサーチ、計量的分析手法)を活かした、アジア株運用体制の強化

資産運用事業の基盤拡大(日興AMの買収)

【資産運用残高(10/3末基準)】

(兆円)	住友信託	住信AM	合計	+	日興AM	→	住友信託グループ
リテール向け事業 (構成比)	0.03 (0.1%)	1.18 (78.8%)	1.21 (4.2%)		6.99 (67.0%)		8.21 (20.7%)
国内機関投資家向け事業 (構成比)	27.57 (99.8%)	0.31 (21.2%)	27.89 (95.7%)		2.44 (23.4%)		30.34 (76.7%)
海外機関投資家向け事業 (構成比)	0.02 (0.1%)	0.00 (0.0%)	0.02 (0.1%)		1.00 (9.6%)		1.02 (2.6%)
資産運用残高(AUM)	27.63	1.50	29.14		10.44		39.58

アジア株運用体制の強化

- ① 運用体制の強化: 東京・香港の運用体制の強化(2009年度下期、5名→10名)
⇒2010年度も日本株のノウハウを活用し、アナリストリサーチ体制を更に強化
- ② プロダクトの強化: 中国株運用ライセンス(QFII)獲得(2009年7月)、中国株SRIファンドの組成・販売(2010年3月)
⇒2010年度には運用対象国拡大(インド、インドネシア等)の計画



- ◆資産運用事業に関しては、まず、日興アセットマネジメント買収の効果を、基盤強化の切り口でご確認いただきます。従来の国内機関投資家向けを圧倒的な顧客基盤とする構造から、今回の買収によってよりバランスの取れた構造へと、大きな変革の第一歩を踏み出したものと考えております。次に述べるリテール向け投資営業や、海外機関投資家向け事業においても、シナジー効果を追求してまいります。
- ◆また、重点テーマの一つであるアジア株運用体制の強化についても、着実に進捗しております。日本株運用で強みとするリサーチ手法、計量的分析手法をアジア株運用に活用し、アナリストリサーチ体制強化しているところですが、昨年度下期には、東京・香港のアジア株運用人員を倍増させました。
- ◆また、昨年7月に取得した中国株運用ライセンス(QFII)に基づき、今年3月には中国株SRIファンドを組成・販売し、順調な立ち上がりとなっています。今年度、さらにインドやインドネシアなど、運用対象を拡大し、プロダクトの面からも強化を進めてまいります。
- ◆次に、投資営業の強化について、25ページをご覧ください。

成長事業の強化 ②投資営業の強化

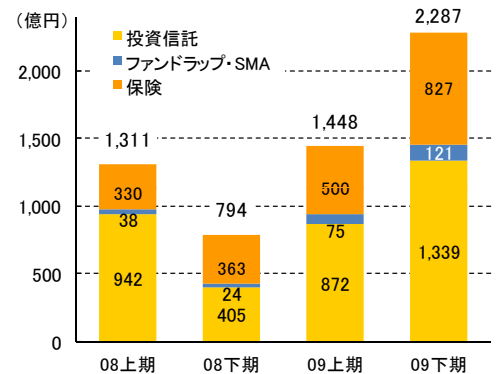
▶ コンサルティング営業モデルの確立と営業スキル・体制の強化による、リテール投資営業マーケティング力の強化

▶ 確定拠出年金(DC)チャンネル、職域チャンネルの活用による投資営業基盤の拡充

コンサルティング営業モデルの確立

日興AMの商品提供力活用

【投資信託・保険等販売額】



▶ トータル・ポートフォリオ分析の提供

⇒「コア+サテライト」のポートフォリオ・コンサルティングの実践

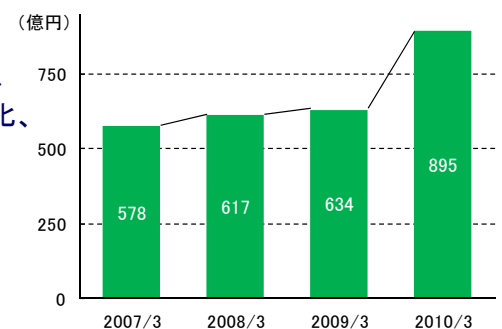
<コアファンド> バランスファンド等(住信AM)、ファンドラップ、SMA

<サテライトファンド> テーマ型ファンド等(日興AM)

投資営業スキル・体制の強化

日興AMの営業サポート力活用

【DCにおける投資信託販売残高】



① 全店の投資営業人員を対象とした実践的な研修実施(2009年度中)

② 当社・日興AM・住信AMの3社協働セミナー開催(2010年度100回超予定)

DC・職域チャンネルの活用強化

- ① DCチャンネル: 5大運営管理機関の1角の地位確立(2010/3末の加入者数(企業型)37.4万人) ⇒ コンサルティング営業モデルに基づく投資教育と、シミュレーション機能等に強みを有するDCウェブ(2009年度下期 機能強化、2010年度上期 更に機能強化予定)の効果で、投信販売残高は大幅拡大
- ② 職域チャンネル: 職域専用投信の導入(2010年3月)、定時定額積立投信の導入予定(2010年度)



- ◆ リテール投資営業においては、昨年度を通じ、機関投資家向けのノウハウを活用したコンサルティング営業モデルを確立し、それを全店に徹底、定着させることで、投資営業におけるマーケティング力を強化いたしました。
- ◆ 具体的には、顧客のポートフォリオ分析を行った上で、長期・分散投資による「コアファンド」と、特定の投資テーマによる積極運用を目指す「サテライトファンド」からなるストラクチャーをベースとしたコンサルティングを提供しております。日興アセットマネジメントは、特に「サテライトファンド」における商品供給、および社内外向け研修を通じた営業サポートの面で、その強みを遺憾なく発揮しているところです。
- ◆ 2009年度の投資信託・保険販売の回復にも、こうしたマーケティング力強化策の効果が表れつつあるとの手応えを感じております。
- ◆ また、投資信託の販売チャンネルとして、確定拠出年金チャンネルと職域チャンネルの活用も強化しています。特に当社が5大運営管理機関の1角を占める確定拠出年金では、コンサルティング営業モデルに基づく投資教育と、シミュレーション機能等に強みを有するウェブを通じた加入者向けサービスの強化により、確定拠出年金を通じた投資信託の販売残高は、昨年度中に40%の急拡大となりました。
- ◆ 次に、不動産事業の強化策について、26ページをご覧ください。

成長事業の強化 ③不動産事業の強化

- ▶ 顧客物件情報一元管理のためのシステム・体制構築による、売買に係る情報量の大幅な拡大
- ▶ 各種コンサルティング等により付加価値を高めた「加工型仲介」の体制強化
- ▶ AXA REIMとの共同ファンド設立(2010年前半を目処)で合意、海外投資営業の本格取組に向けた大きな第一歩

顧客物件情報の一元管理による情報量の拡大

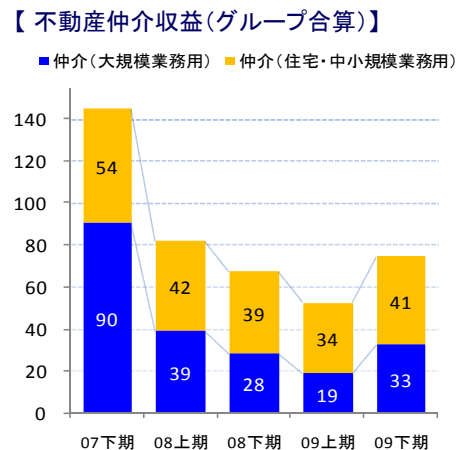
- ▶ 顧客物件情報一元管理の体制構築・システム稼働(2009年度下期)、ホールセール事業との連携強化
⇒売却・取得に係るフローの情報件数(単体)は前年度比で約3倍(2008年度 約1,400件→2009年度 約4,000件)

コンサルティング等による「加工型仲介」の体制強化

- ▶ コンサルティング等によるソリューション提供の専門チーム新設(2010年4月)
⇒①有効利用・建築コンサル、②環境コンサル、③財務・税務コンサル、
④テナント仲介、等を通じて付加価値を提供

AXA REIMとの不動産共同ファンド設立合意

- ▶ AXA REIMと2010年前半を目処とした共同ファンド設立で合意
 - ・ 2008年の金融危機後で国内最大となる総額1,000億円規模を目標
 - ・ 基本的な役割分担は、当社＝アセットマネージャー・国内投資家対応、AXA REIM＝海外投資家対応
- ⇒アセットマネージャーとしての機能発揮、アナウンスメント効果を通じて海外投資家とのパイプ構築



- ◆まず、顧客物件情報の最大化、有効活用の観点から、情報共有のための社内体制強化、一元管理のためのシステム導入を実施しております。顧客データベースの充実、共有化とホールセール事業との連携強化が顧客との関係強化にも繋がり、フローの情報量のベースでは、前年比3倍に拡大いたしました。
- ◆この情報を実際の取引に結び付ける上で鍵となる、付加価値提供力を強化するため、この4月にはソリューション提供の専門チームを設置いたしました。従来から強みとしてきたコンサルティング機能では環境面のサービスを拡充し、またテナント仲介の体制を強化しております。
- ◆また、昨年発表いたしましたAXA REIMとの不動産共同ファンドにつきましては、今年前半を目処とした立ち上げに向け準備を進めておりますが、欧州やアジアの投資家から国内不動産に関する照会が増加するなど、海外投資家とのパイプ構築にさっそく効果が表れてきており、海外投資営業の本格取り組みへの大きな第一歩と位置付けております。
- ◆都心のオフィスビルを中心に、今年度後半に向けて不動産取引はさらに回復していくと見ており、これらの体制整備によって成果に結び付けていきたいと考えております。
- ◆次に、顧客基盤の強化における進捗についてお話しします。27ページをご覧ください。

顧客基盤の強化

- ▶ 貸出のみならず年金・不動産・証券代行等の諸取引が展開可能な大企業顧客基盤を拡大
- ▶ 中計の「グローバル戦略再構築」で重点テーマの一つとした「海外日系営業の強化」では、アジアを中心に着実な成果
- ▶ ホールセール投資営業における重点セグメントである学校法人(大学)についても、基盤拡大に顕著な成果

大企業顧客基盤の拡大

- ▶ 特定分野(環境・エネルギー等)、特定業界を対象に営業情報の発掘・加工、一元管理する体制構築
- ▶ 全ての法人営業担当店部において新規開拓の体制強化を徹底
⇒東証1・2部上場先での新規開拓(2009年度)は69社、2010/3末の取引先数は1,248社に拡大(東証1・2部上場全体の約59%)

【東証1・2部取引先数】

(社)	09/3末	10/3末	増減
取引先数	1,209	1,248	39
上場社数	2,162	2,127	△35
シェア	55.9%	58.7%	2.8%

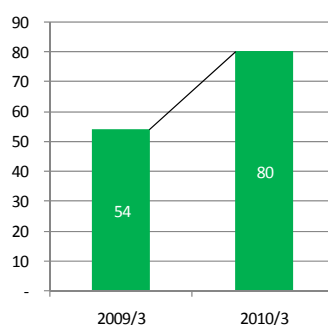
海外日系顧客基盤(大企業グループ)の拡大

- ▶ 新規開拓(2009年度)はアジア中心に126社、2010/3末の取引先数は654社
- ▶ 上海支店の人民元取扱開始(2009/12)による新規開拓は(2009年度)32社、貸出残高(2010/3末)約150億円

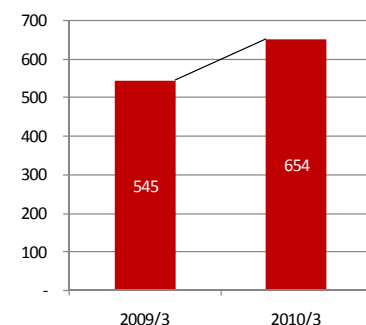
学校法人(大学)の顧客基盤の拡大

- ▶ リスクを抑制した、実績配当型の信託商品や仕組預金等の運用商品提供により基盤拡大
⇒学校法人(大学)での新規開拓(2009年度)は33校、2010/3末の取引先数は80校

【学校法人(大学)取引先数】



【海外日系(大企業グループ)取引先数】



◆まず、年金・不動産・証券代行などのサービス展開が可能な大企業顧客基盤に関しては、特に東証1・2部上場企業を重点先として取り組んでまいりました。営業情報の発掘・加工や共有体制の整備、全店的な新規開拓の体制強化により、昨年度中の新規開拓件数は社内計画を上回る69件となりました。

◆また、昨年の中計で「グローバル戦略再構築」における重点テーマの一つとした「海外日系営業の強化」につきましても、昨年度中の日系大企業グループの新規開拓先は126社に達し、基盤拡大は計画以上のペースで進んでおります。昨年12月に上海支店が人民元の手扱を開始した効果もあり、アジア地域での成果が拡大しております。

◆さらに、ホールセール投資営業において重点セグメントと位置付けております大学でも、昨年度の新規開拓33校と顕著な成果を挙げました。金融危機後の顧客ニーズの変化を捉えたコンサルティング営業と的確な商品提供が評価されたものと考えております。

◆最後のテーマとして、「与信ポートフォリオの再構築」の進捗についてお話しします。28ページをご覧ください。

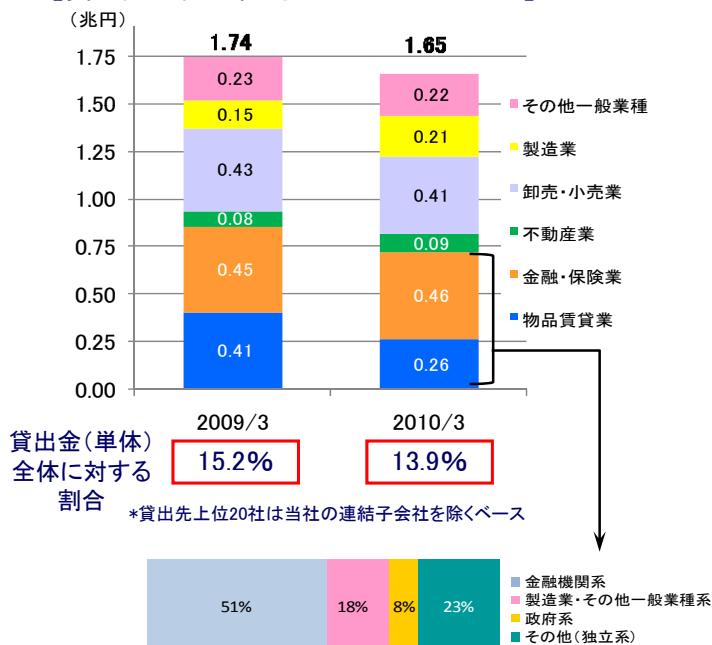
与信ポートフォリオの再構築

- ▶ 内外「市場型」を削減の一方、重点テーマの「海外日系向け」「個人向けローン」はそれぞれ、09/3末比約0.2兆円の増加 ⇒2009年度の「個人向けローン」実行額は、過去最大となる約4,700億円（前回ピークは2005年度の約4,600億円）
- ▶ 「相対型」貸出における与信集中リスクの削減も進展、上位20社比率は13.9%（09/3末比△1.3%）に、また上位20社中の業種分散にも成果

【与信ポートフォリオの推移(単体)】

(兆円)	09/3末	10/3末	09/3末比
与信ポートフォリオ合計	13.50	13.55	0.05
個人向けローン	2.04	2.24	0.20
市場型(海外)	1.01	0.80	△ 0.21
市場型(国内、NRL除き)	0.65	0.60	△ 0.04
不動産NRL等 (うち不動産NRL貸出)	1.23 (0.90)	1.15 (0.83)	△ 0.07 (△ 0.07)
当社グループ会社向け	0.55	0.44	△ 0.10
相対型 (うち海外日系)	7.99 (0.51)	8.28 (0.71)	0.29 (0.19)

【貸出先上位20社向けエクスポージャー】



- ◆与信ポートフォリオについては、計画に沿って、内外「市場型」を約2,500億円削減する一方、重点テーマである「海外日系向け」と「個人向けローン」はそれぞれ、約2,000億円拡大いたしました。昨年度中の「個人向けローン」の実行額は、約4,700億円となり、過去最高を記録いたしました。
- ◆また、「相対型」における与信集中リスクの削減も進展し、貸出先上位20社向けの残高が全体に占める割合は、1年前の15.2%から13.9%に低下いたしました。20社の構成も、製造業系へのシフトを進めるなど、業種分散の方針に沿って変化してきております。
- ◆2009年度決算を通じて、大口貸出先を中心に財務的な手当てを強化したことに加え、これらの与信ポートフォリオ再構築によって、ストレス時のダウンサイドリスク削減に、着実に取り組んでいることをご確認いただけたかと思っております。
- ◆29ページをご覧ください。

新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」の創設へ

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した
本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループへ

- ① 我が国最大の資産運用グループ、資産管理グループ
- ② 我が国有数の資産運用コンサルティンググループ
- ③ 信託銀行関連各事業で業界トップクラス

(ご参考)スケジュール

2011年4月1日を目処: 住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングス(仮称)を新たな持株会社とする経営統合を実施予定

2012年4月1日を目処: 三井住友トラスト・ホールディングス(仮称)傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行(仮称)を設立予定

(注)2009年11月6日付けプレスリリース「中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループの経営統合に関する基本合意について～専門性と総合力を併せ持つ『The Trust Bank』の創設に向けて～」をご参照下さい。



- ◆以上、昨年5月公表の中計に沿って2009年度の進捗や成果を中心に話をしてまいりましたが、2010年度も、「中計2年目」と位置付け、目標課題には手を緩めることなく取り組んでまいります。
- ◆私が社長就任以来、繰り返し申し上げております「攻め」と「守り」のベストバランスが、ある意味では今ほど問われることはない、不確実性の高い環境を迎えていると考えております。中計を通じた戦略、事業の再構築によって、ベストバランスを実現するための「型」は、大きく進化させることができたと考えておりますが、今年度以降、それらを徹底・貫徹することで成果の実現を図ってまいります。
- ◆金融危機後の「新環境」をしなやかに乗り越え、来年4月に予定しております中央三井トラスト・グループとの経営統合につきましても、あらゆる課題に徹底して「未来志向」で取り組むことで、2010年度を「The Trust Bank」創設に向けて力強く加速する1年にしたいと考えております。
- ◆以上で私のお話を終わらせていただきます。ご静聴、ありがとうございました。

与信ポートフォリオの状況

海外クレジット投融资の状況 ① 其他有価証券

- ▶ 「其他有価証券」合計残高は2,760億円(うち資産担保証券340億円)で09/3末比△1,022億円: 売却△538億円、償還△397億円等によりリスク量は大幅削減
- ▶ 評価損益は73億円で09/3末比+471億円:売却に伴う実現損△30億円の方で、減損済み銘柄の売却益127億円

【其他有価証券】

	取得原価(減損処理後)			評価損益		評価損益率	格付(注)					09年度 減損額	
	(億円)	うち北米	うち欧州	09/3末比	09/3末比		AAA	AA	A	BBB	BB以下 /無格付		
1次証券化商品	332	29	291	△ 525	△ 40	83	△ 12.2%	158	122	23	27	—	△ 1
RMBS	161	—	149	△ 86	△ 15	9	△ 9.6%	124	33	3	—	—	△ 1
CMBS	141	—	141	△ 93	△ 25	33	△ 17.6%	34	88	18	—	—	—
CARDS	27	27	—	△ 27	△ 0	6	△ 0.7%	—	—	—	27	—	—
CLO	—	—	—	△ 0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他ABS	1	1	—	△ 183	0	20	16.5%	—	—	1	—	—	—
サブプライム関連RMBS	—	—	—	△ 47	—	6	—	—	—	—	—	—	—
CDOメザニン	—	—	—	△ 34	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シンセティックCDO	—	—	—	△ 52	—	8	—	—	—	—	—	—	—
ABS-CDO	1	1	—	△ 29	0	4	35.4%	—	—	—	—	1	—
CLOエクイティ	6	5	0	△ 6	54	54	797.0%	—	—	—	—	6	△ 5
SIV発行キャピタル・ノート	0	0	—	△ 5	—	1	—	—	—	—	—	0	△ 5
資産担保証券	340	36	292	△ 566	14	144	4.3%	158	122	23	27	8	△ 11
社債	2,419	213	950	△ 455	59	327	2.4%	—	242	1,180	763	232	—
うち金融債	595	115	292	△ 174	14	127	△ 2.5%	—	206	333	55	—	—
時価のある有価証券 合計	2,760	250	1,242	△ 1,022	73	471	2.7%	158	365	1,203	791	240	△ 11

(注)社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示

海外クレジット投融资の状況 ②満期保有目的の債券、法人向けローン等

- ▶「満期保有目的の債券」残高2,626億円(09/3末比△382億円)、評価損益+454億円(同+484億円)
→保有目的区分変更時評価損の未償却残高込みの評価損益△334億円(評価損益率△9.7%)
- ▶「法人向けローン(非日系)」残高2,462億円(09/3末比△665億円):回収等△472億円、売却△108億円等

【満期保有目的の債券】

(億円)	取得原価			評価損益		評価損益率	格付(注)					
	うち北米	うち欧州	09/3末比		09/3末比		AAA	AA	A	BBB	BB以下/無格付	
RMBS	917	—	917	△159	108	51	11.8%	425	237	157	96	—
CARDS	394	342	52	△137	95	52	24.3%	197	26	35	134	—
CLO	1,305	943	362	△55	250	377	19.2%	7	1,035	203	59	—
その他ABS	8	8	—	△30	0	1	1.6%	—	8	—	—	—
資産担保証券	2,626	1,293	1,332	△382	454	484	17.3%	630	1,308	397	291	—

(注1)社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号により表示)

(注2)満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高は10/3末時点で△788億円

【法人向けローン(非日系)】

(億円)	残高			社内格付(注1)			
	うち北米	うち欧州	09/3末比	うち1~4	うち5~6	うち7~8	
法人向けローン(注2)	2,462	1,213	465	△665	752	1,438	270

(注1)社内格付:1~6正常先、7~8要注意先(要管理先を除く)

(注2)サブプライム関連の残高なし

【時価のない有価証券】

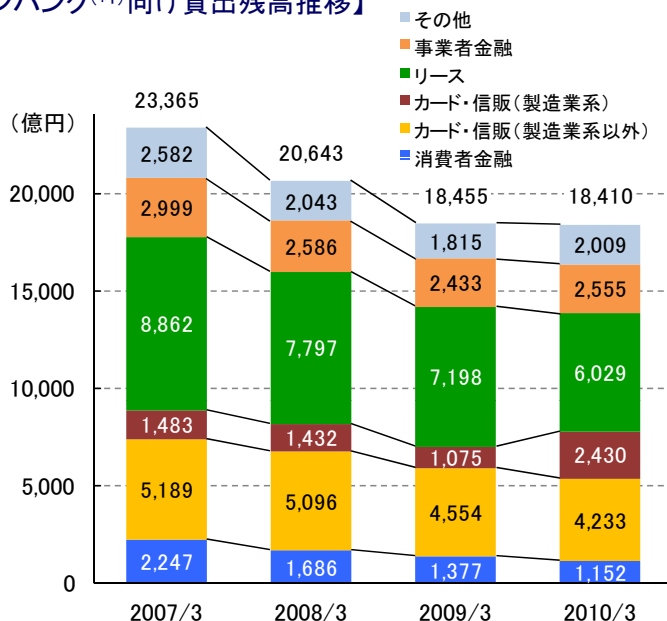
(億円)	残高
時価のない有価証券	231
	09/3末比
	△46



ノンバンク向け貸出

- ▶消費者金融向けが市場規模縮小を背景に減少継続の一方、製造業系を中心としたカード・信販の積極取り組みの結果、ノンバンク向け貸出全体では09/3末比ほぼ横ばい
- ▶グループ業種属性別では、ノンバンク(独立系)・一般業種・金融機関で削減の一方、メーカーのグループ金融・販売金融等を担う製造業系向けで大幅増加(09/3末比+1,659億円)

【ノンバンク(*1)向け貸出残高推移】

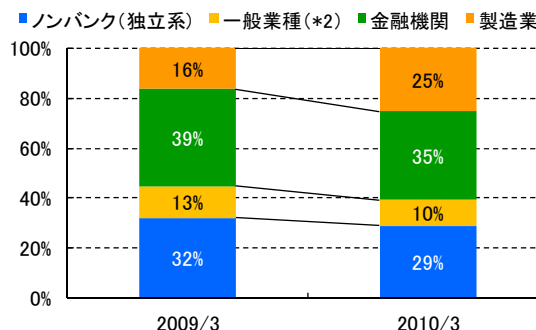


(*1)社内管理ベース:海外店貸出を含み、子会社向け、流動化目的のSPC向けを除く

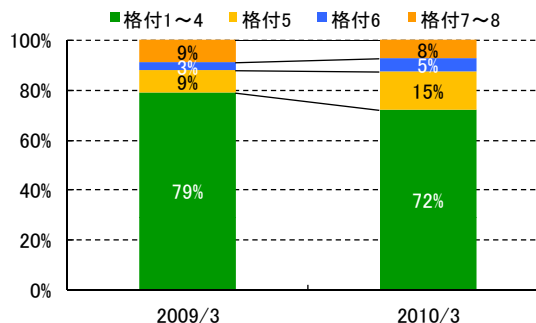


【貸出先属性】

<グループ業種属性> (*2)一般業種:流通・サービス業等



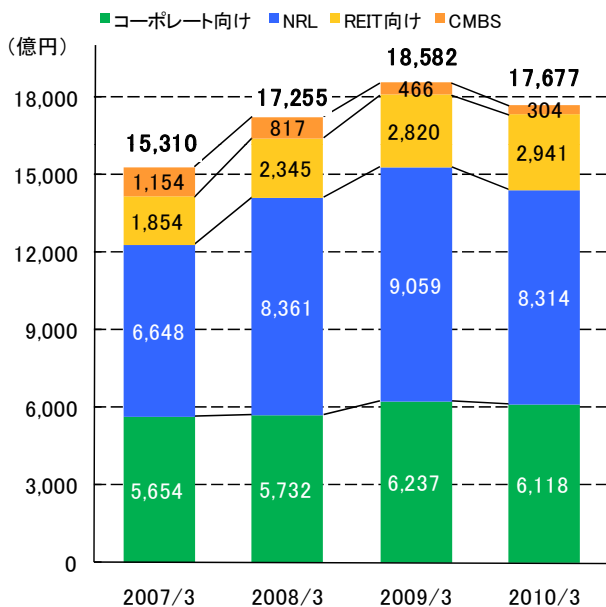
<格付別(親会社格付ベース)>



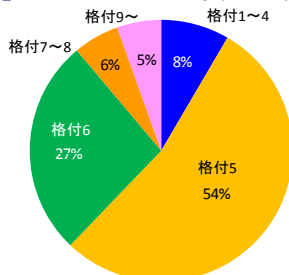
不動産向け貸出 ①全体、コーポレート、REIT向け

- ▶ 不動産向け貸出残高は、不動産NRLの減少を主因に09/3末比△906億円の17,677億円
- ▶ コーポレート向け貸出は、親会社ベースで見れば約80%が格付5（外部格付BBB相当）以上
- ▶ REIT向け貸出は、09/3末比微増の2,941億円、格付5以上で90%

【不動産向け貸出等の残高推移】



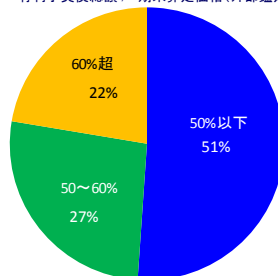
【コーポレート向け貸出の格付構成】



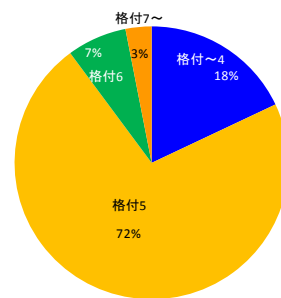
格付6先
 ● 貸出残高: 約1,630億円
 ● うち親会社格付5以上の貸出残高は約930億円

【貸出先REITのLTV水準*】

*各社の直近決算データに基づき以下により算出
 有利子負債総額 / 期末算定価格 (外部鑑定ベース)



【貸出先REITの格付構成】



▶ 貸出残高の90%以上が日系大手不動産会社、商社、金融機関等がスポンサーのREIT向け、格付も5以上が90%



不動産向け貸出 ②不動産ノンリコースローン(NRL)

- ▶ 不動産NRLは新規案件の低迷により前年度比△745億円の8,314億円、既存案件は早期リファイナンスを通じた健全化等の取り組み継続
- ▶ 不動産市況の低迷継続を背景に、前年度比で格付低下(LTV上昇)が進むも、原則年1回の担保評価見直し(個別案件毎)が一巡、開発型案件の減少(10/3末時点: 15%)もあり、更なる劣化の余地は限定的

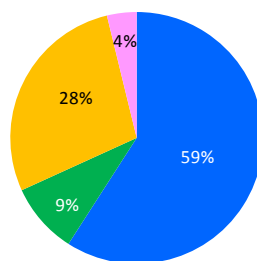
【不動産NRLの残高・取組額等の推移】

09/3末 残高	新規実行		09/3末比 増減	10/3末 残高
	(+)	(-)		
9,059	2,567	△3,312	△745	8,314

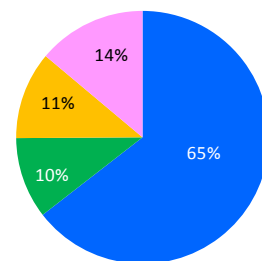
※新規実行分にはリファイナンスによる実行額1,826億円を含む

【不動産NRLの属性(10/3末)】

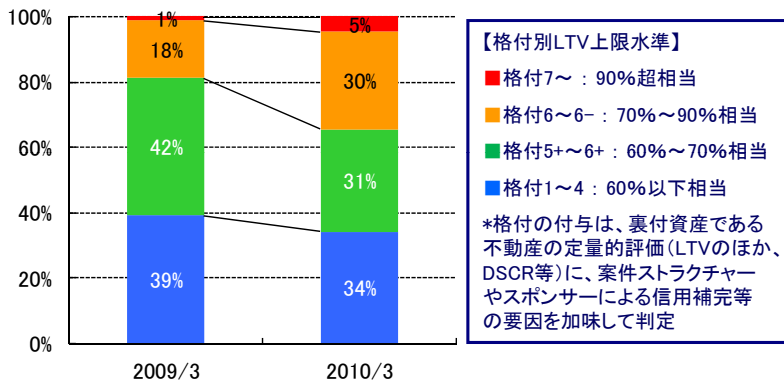
＜物件用途別＞
 ■ オフィス ■ 住宅 ■ 商業 ■ その他



＜物件地域別＞
 ■ 東京 ■ 首都圏 ■ 大阪 ■ その他

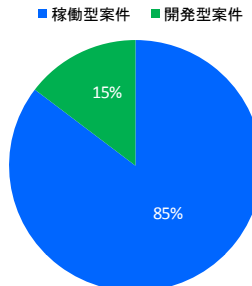


【不動産NRLの格付*構成の推移(社内管理ベース)】

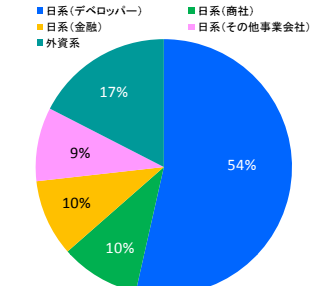


【格付別LTV上限水準】
 ■ 格付7~ : 90%超相当
 ■ 格付6~6- : 70%~90%相当
 ■ 格付5+~6+ : 60%~70%相当
 ■ 格付1~4 : 60%以下相当
 *格付の付与は、裏付資産である不動産の定量的評価(LTVのほか、DSCR等)に、案件ストラクチャーやスポンサーによる信用補完等の要因を加味して判定

＜案件タイプ別＞



＜事業運営者(AM・スポンサー)別＞



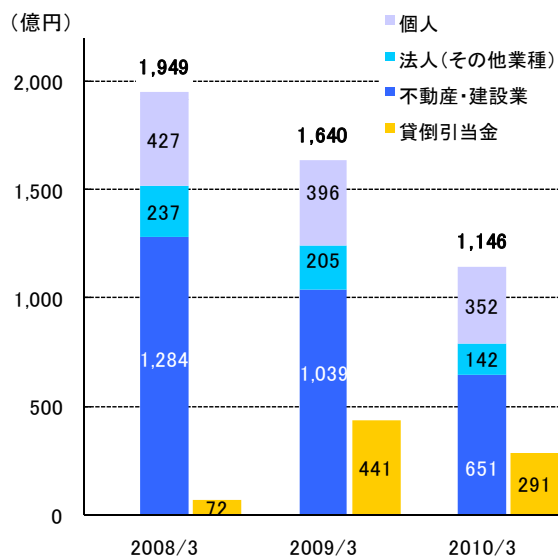
* デベロッパー、商社等を中心とした日系企業がAM・スポンサーの案件が83%



グループ会社の不動産関連貸出:ファーストクレジット

- ▶ 不良債権のオフバランス化に重点取組の結果、再生法開示債権は09/3末比△409億円減少、貸出残高も同△494億円減少
- ▶ 従来計画を下回る不動産担保ローンの新規実行額・残高を受けて、事業計画を修正
⇒連結決算上でのれんの減損(△344億円)、規則償却額(年間)は55億円→31億円に減少見込み

【貸出残高および貸倒引当金推移】



【再生法開示債権と保全率】

(億円)	09/3末	09/3末比	10/3末	保全率 ^{(*)2}	引当率 ^{(*)3}
破産更生等債権	554	△83	470	100.0%	100.0%
危険債権	431	△281	149	86.1%	49.9%
要管理債権	65	△44	20	100.0%	100.0%
開示債権合計	1,050	△409	641	96.7%	92.9%
貸出残高	1,640	△494	1,146		

(*)1 貸出債権、開示債権ともにファーストクレジット単体、直接償却前ベース

(*)2 保全率=(担保保全額+貸倒引当金)/債権額

(*)3 引当率=貸倒引当金/(債権額-担保保全額)

【ファーストクレジットの事業計画(修正後)】

(億円)	09年度 実績	10年度 計画	12年度 計画	14年度 計画
営業収入	100	75	90	110
与信関係費用	△27	△15	△15	△20
経常利益	16	15	30	45
当期純利益	15	15	30	45
貸出残高	1,146	1,150	1,250	1,400

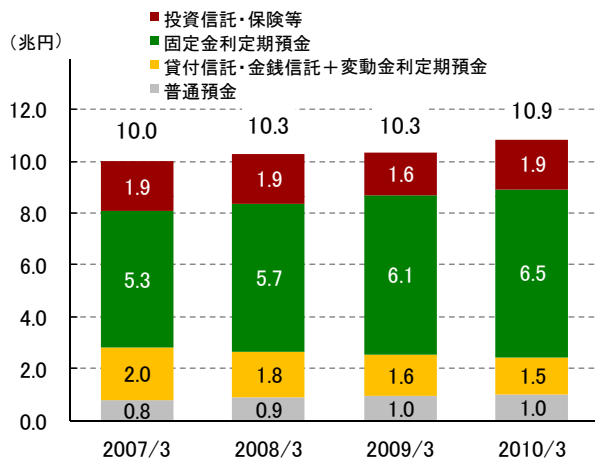
(注) 本修正事業計画は、ライフ住宅ローンとの経営統合に伴う、営業面・商品面での競争力強化、コスト削減効果等は考慮せず

各事業の状況

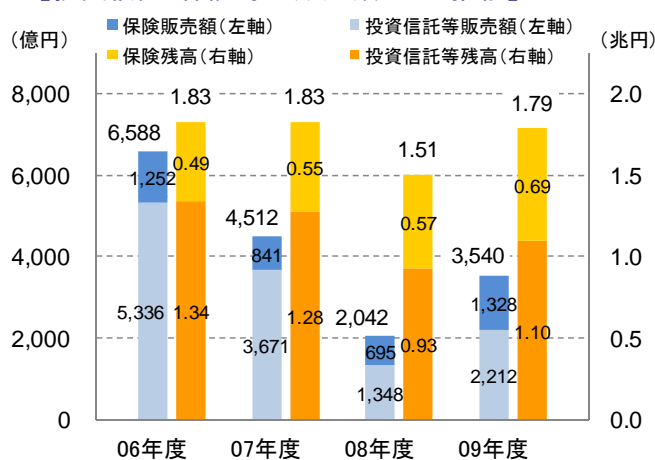
リテール事業

- ▶ 総預り資産は定期預金等の着実な伸長、投資信託・保険販売残高の増加等により09/3末比+0.6兆円の10.9兆円
- ▶ 投資信託・保険販売額は年度ベース3,540億円(上期1,372億円→下期2,167億円)と前年度比1.7倍の急回復
- ▶ 個人ローンは年度ベースの実行額で過去最高の05年度を超える4,657億円、残高も2.2兆円台に

【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【投資信託・保険等の販売額・収益推移】



【個人ローン残高および実行額】

(億円)	07年度	08年度	09年度		年度
			上期	下期	
残高	20,029	20,442	21,089	-	22,498
(流動化前)	(20,029)	(20,970)	(21,146)	(-)	(22,823)
実行額	3,013	3,220	1,863	2,794	4,657

【リテール事業粗利益の推移】

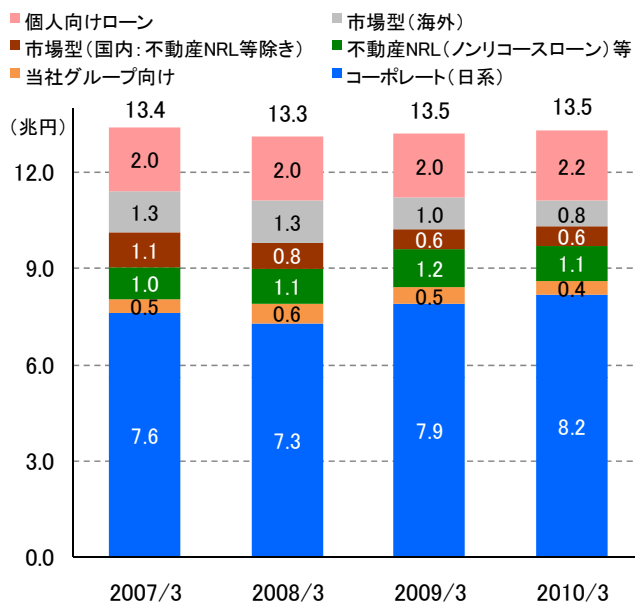
(億円)	社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)		増減
	09年度	08年度	
事業粗利益	467	532	△64
資金利益	315	416	△101
受信	158	254	△97
個人ローン	158	162	△4
手数料	152	116	36
投資信託・保険	173	146	28
(うち販売手数料)	(96)	(62)	(34)
その他	△21	△30	9



ホールセール事業および貸付金の状況(単体)

- ▶ 資金利益は、海外クレジット投融資残高減少等により、前年度比+20億円の867億円
- ▶ 手数料収入は、シンジケートローンおよび不動産ノンリコースローンに係るアレンジメント・フィーの増加等により、前年度比+22億円

【与信ポートフォリオの推移(単体)】



【資金利益等の内訳(単体)】社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	09年度		08年度		増減
	通期	うち下期	通期	うち下期	
資金利益等	1,013	(518)	847	(395)	166
資金利益	867	(445)	847	(395)	20
預金	33	(15)	60	(30)	△26
与信	834	(431)	788	(366)	47
国内	666	(337)	585	(302)	81
海外	168	(93)	202	(64)	△34
その他	(*) 145	(73)	-	(-)	145

(*) 海外クレジット債券売却益127億円を含む

【手数料収入の主な内訳(単体)】社内管理ベース、信託報酬含む

(億円)	09年度	08年度	増減
手数料収入	276	254	22
うち不動産NRL関連	53	40	13
うちその他市場型・シンジケートローン	93	59	35
うち資産流動化関連	41	53	△13
うち証券代行事業	143	185	△42
うち事務アウトソース費用(*)	△67	△116	48

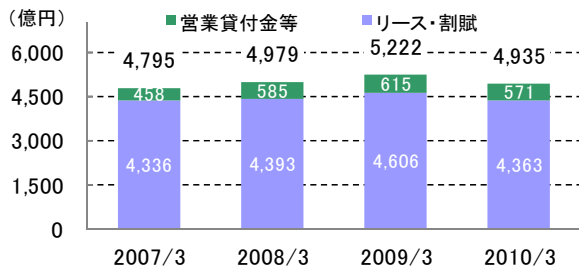
(*) 証券代行事業に関する事務アウトソースに伴う支払い



グループ金融事業 ①リース

- ▶ 住信リースグループは、実質与信関係費用の減少(22億円)を主因に、当期純利益が前年度比+15億円の35億円
- ▶ 住信・松下フィナンシャルサービスは、実質与信関係費用が増加(8億円)するも、オートリース債権譲渡益(17億円)の計上により、当期純利益は前年度比+5億円の34億円

【住信リースグループ】(営業資産)



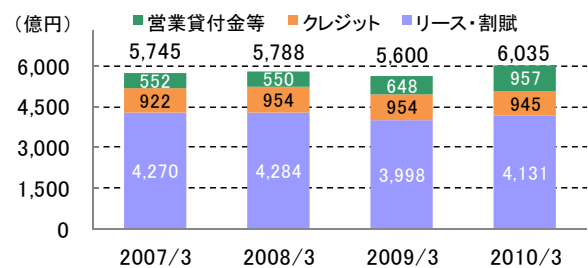
(主要P/L)

(億円)	09年度	08年度	増減
営業利益	60	33	27
売上高	1,496	1,539	△ 42
売上原価	△ 1,363	△ 1,413	49
販売管理費	△ 71	△ 92	21
経常利益	58	34	23
当期純利益	35	19	15
実質与信関係費用(*)	△ 19	△ 42	22

(△は損失または減益の項目)

(*)実質与信関係費用は売上原価および販売管理費の内数

【住信・松下フィナンシャルサービス】(営業資産)



(主要P/L)

(億円)	09年度	08年度	増減
営業利益	35	42	△ 6
売上高	1,745	1,826	△ 80
売上原価	△ 1,562	△ 1,625	63
販売管理費	△ 147	△ 157	10
経常利益	37	44	△ 7
当期純利益	34	29	5
実質与信関係費用(*)	△ 36	△ 28	△ 8

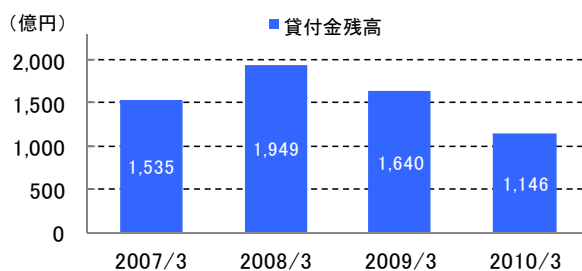
(*)実質与信関係費用は売上原価の内数



グループ金融事業 ②不動産ファイナンス・住宅ローン

- ▶ ファーストクレジットは、与信関係費用の沈静化により、当期純利益は前年度比+341億円の15億円
- ▶ ライフ住宅ローンは、業容の着実な拡大による安定成長、2009年度は証券化による特別利益の計上(20億円)により、当期純利益は前年度比+13億円の33億円

【ファーストクレジット】

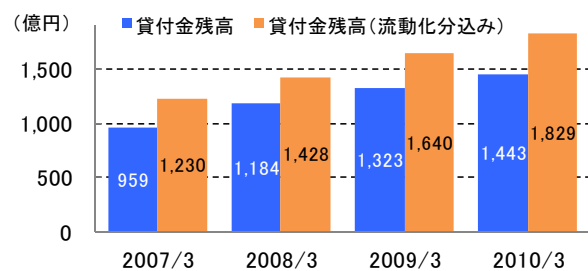


(主要P/L)

(億円)	09年度	08年度	増減
営業利益	16	△ 304	320
貸付金事業粗利	80	110	△ 29
営業経費	△ 64	△ 415	350
経常利益	16	△ 304	320
当期純利益	15	△ 326	341
実質与信関係費用	△ 27	△ 373	346

(△は損失または減益の項目)

【ライフ住宅ローン】



(主要P/L)

(億円)	09年度	08年度	増減
営業利益	35	34	1
貸付金事業粗利	47	46	1
営業経費	△ 12	△ 12	0
経常利益	35	34	1
当期純利益	33	20	13
実質与信関係費用	△ 2	△ 2	△ 0



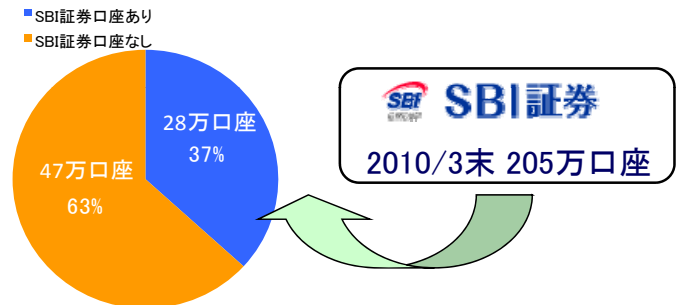
グループ金融事業 ③ ネット銀行

- ▶ 当期純利益は23億円と、ネット銀行としては初めて開業3年目での単年度黒字達成
- ▶ 顧客基盤は順調に拡大、口座数75万口座、預金残高は約1兆2,000億円に達し、住宅ローン残高も前年度末比倍増し4,400億円を突破
- ▶ 業容拡大を背景に、2009年8月に50億円、2010年4月に120億円の増資(うち当社出資分50%)

【住信SBIネット銀行】

(億円)	10/3末	09/3末	増減
口座数(万口座)	75	41	33
預金残高	11,938	6,299	5,639
個人向けローン等残高	4,424	2,197	2,227

【ネット銀行顧客におけるSBI証券口座の保有比率】



(主要P/L)

(億円)	09年度	08年度	増減
業務純益	23	△ 36	59
経常利益	23	△ 36	60
当期純利益	23	△ 36	60

(主要B/S)

(億円)	10/3末	09/3末	増減
総資産	12,486	6,478	6,007
純資産	266	115	150
うち株主資本合計	265	191	73



グループ金融事業 ④ 日興アセットマネジメント(日興AM)

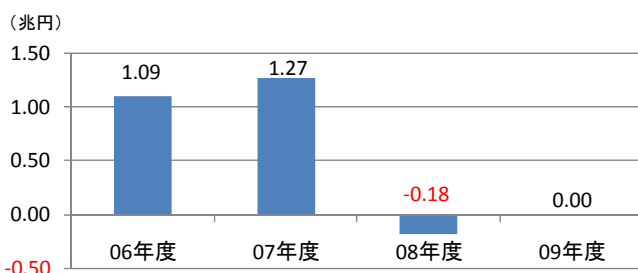
- ▶ 純資金流出入は回復トレンド、資産運用残高は09/3末比+1.63兆円の10.44兆円(うちリテール+1.09兆円の6.99兆円)
- ▶ 当期純利益は前年度比+4億円の40億円(買収前に帰属する臨時的な費用を補正後)

【日興AM(グループ)】

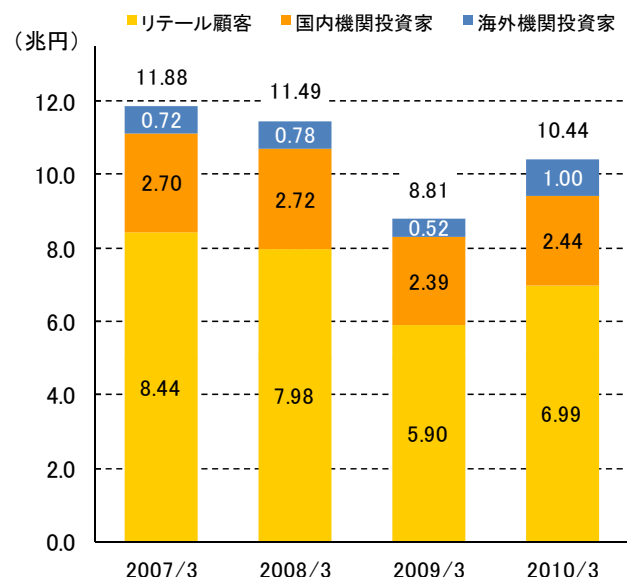
(億円)	09年度	08年度	増減
営業利益	49	40	8
経常利益	60	53	6
うち持分法投資損益	13	10	3
当期純利益	40	36	4

(注)09年度の当期純利益は、買収前に帰属する臨時的な費用を補正

【純資金流出入】



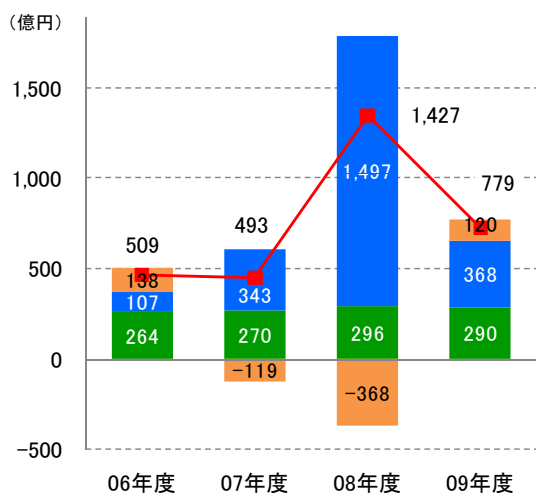
【資産運用残高】



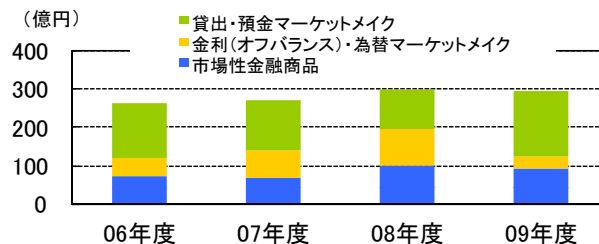
マーケット資金事業

- ▶ 「財務マネージ」は短期金利低下による資金収支改善に加え、債券売却等により368億円、「投資」も円金利のスワップスプレッドに着目したオペレーション(スワップ収支に約110億円計上)中心に120億円の利益確保
- ▶ 「対顧サービス」は引き続き堅調に推移し290億円、事業全体では期初計画(560億円)を上回る779億円を計上

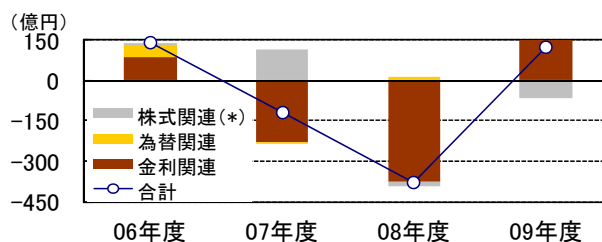
【収益内訳(実現損益ベース)】



【対顧サービスの収益推移】



【投資の収益推移】



■ 対顧サービス: 貸出・預金及び金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売
 ■ 財務マネージ: 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (* 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等)
 ■ 投資: 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング ■ 合計

(*)株式関連はヘッジファンド等を含む

【ヘッジファンド投資の状況】

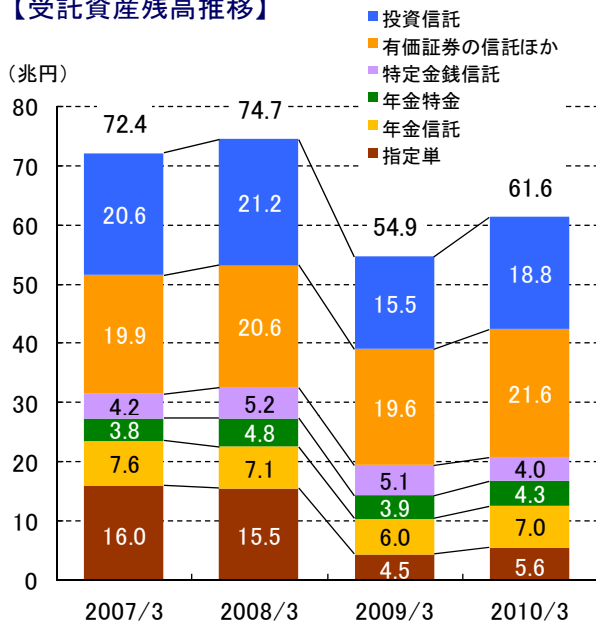
(億円)	投資残高		評価損益	
	09/3末比		09/3末比	
ヘッジファンド投資	151	△458	△21	76



受託事業 ①(総受託残高、証券管理サービス)

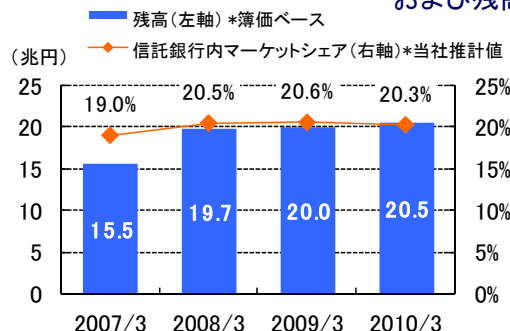
- ▶ 受託総額は、時価の回復を主因に09/3末比+6.7兆円の61.6兆円、株式型投資信託ならびに年金信託は簿価ベースでも増加基調を維持
- ▶ グローバルカस्टディは金利低下に伴いレンディング収益が減少するも、投資信託等受託残高の増加に伴い、残高は着実に回復

【受託資産残高推移】

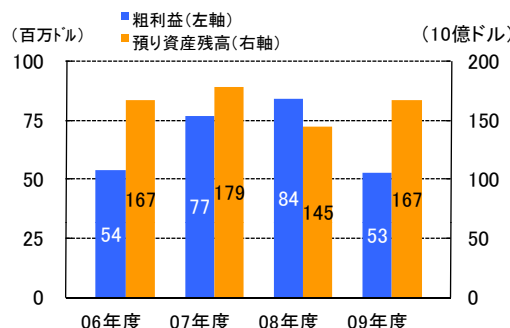


(*)特定金銭信託を除きすべて時価ベース

【株式型投資信託の信託銀行内マーケットシェアおよび残高推移】



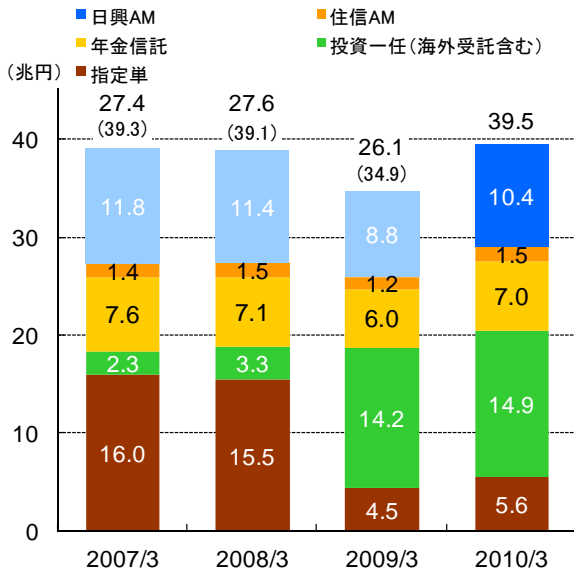
【グローバルカस्टディ(米国住友信託)業況推移】



受託事業 ②(総運用残高、投資マネージ)

- ▶ グループベースの運用残高は、日興AMの連結子会社化を主因に09/3末比+13.4兆円の39.5兆円(日興AM連結子会社化の要因除きでは3.0兆円の増加)
- ▶ 年金信託は受託者間のシェア変更要因による半期単位の増減において連続15半期の純増達成、アクティブプロダクト回帰ニーズへの先行取組でアクティブ運用比率は底入れ、オルタナティブ投資の受託残高も約1.1兆円に拡大

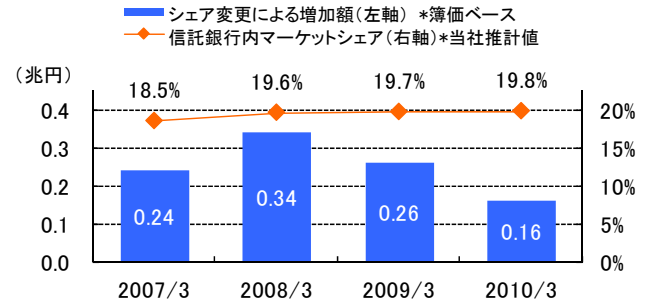
【当社グループ運用資産残高推移】



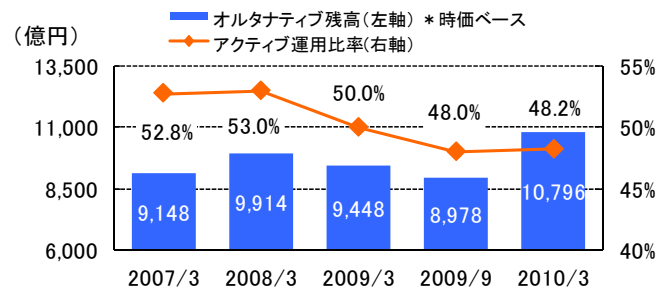
(*)2009/3以前の日興AMは参考表示
カッコ内の数値は、日興AMを含めた参考値



【年金信託の信託銀行内マーケットシェア等の推移】



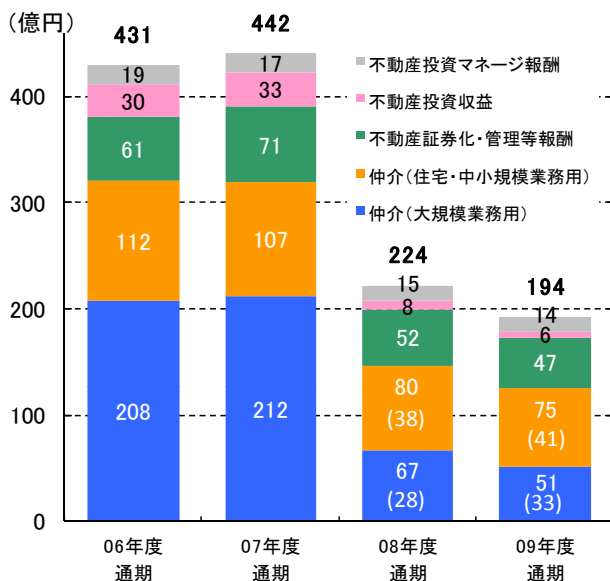
【年金信託におけるアクティブ運用比率等の推移】



不動産事業

- ▶ 大規模業務用仲介取引の低迷を主因に、グループベース不動産業務粗利益は前年度比△30億円の194億円
- ▶ 証券化受託残高は前年比微減の4.47兆円、不動産投資マネージ残高(私募ファンド)は2,367億円に増加
- ▶ 不動産エクイティ投資は、不動産投資マネージ事業の立ち上げに伴い限定取組を行ってきたもの
⇒09年度に約100億円の減損処理等を実施の上で10/3末残高307億円、うち60%超が都心5区の優良オフィス案件

【不動産業務粗利益の推移】

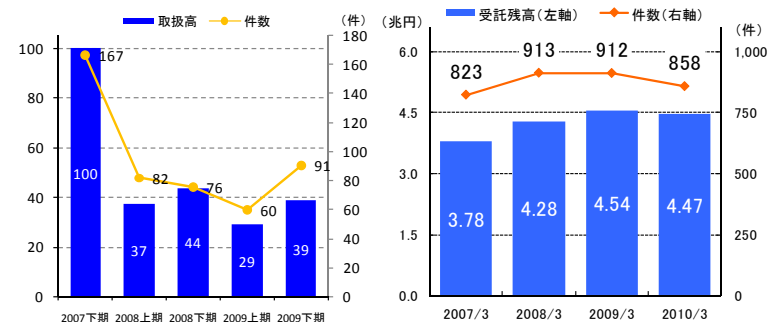


※08年度および09年度仲介業務の()内の数字は各年度下期の実績

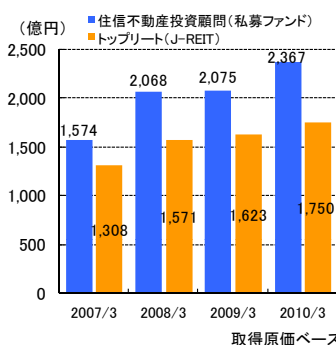


【不動産仲介取引の状況(単体)】 【証券化受託残高】

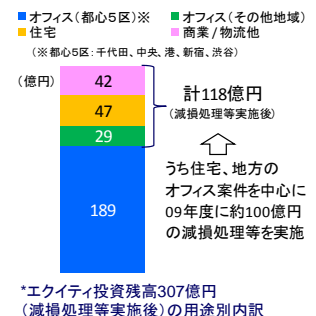
*取扱高は2007年度下期を100とした場合の指数



【投資マネージ運用残高】



【不動産エクイティ投資の状況】



*エクイティ投資残高307億円
(減損処理等実施後)の用途別内訳